

令和 2 年度

四国中央市一般会計・特別会計
歳入歳出決算審査意見書

(四国中央市基金運用状況審査意見書添付)

四国中央市監査委員

目 次

令和２年度 四国中央市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第１	準拠基準	1
第２	審査の種類	1
第３	審査の対象	1
第４	審査の期間	1
第５	審査の着眼点	1
第６	審査の実施内容	2
第７	審査の結果	2
第８	審査の概要	2
1	各会計の総括	2
(1)	決算収支の状況	2
(2)	財政指標の状況	4
2	一般会計	5
(1)	決算収支の状況	5
(2)	歳入	5
ア	自主財源と依存財源の状況	7
イ	款別歳入決算状況	7
(3)	歳出	14
ア	款別歳出決算状況	14
イ	性質別決算状況	20
ウ	執行科目別決算状況	21
エ	不用額の状況	21
オ	節別決算状況年度比較表	22
3	特別会計	23
(1)	決算収支の状況	23
(2)	国民健康保険事業特別会計	23
(3)	国民健康保険診療所事業特別会計	24
(4)	介護保険事業特別会計	25
(5)	住宅新築資金等貸付事業特別会計	27
(6)	福祉バス事業特別会計	27

(7) 港湾上屋事業特別会計	28
(8) 西部臨海土地造成事業特別会計	29
(9) 寒川東部臨海土地造成事業特別会計	30
(10) 駐車場事業特別会計	31
(11) 介護予防支援事業特別会計	32
(12) 後期高齢者医療保険事業特別会計	32
(13) 城山下臨海土地造成事業特別会計	33
(14) 財産区管理会特別会計	34
4 財産に関する調書	36
第9 審査意見	38

付表

1 歳入歳出総括表	40
2 会計別款別歳入一覧表	42
3 市税収入状況表	48
4 会計別款別歳出一覧表	50
5 一般会計歳出款別・節別集計表	54
6 一般会計自主財源及び依存財源の状況	58
7 一般会計歳出性質別決算の状況	59

令和2年度 四国中央市基金運用状況審査意見

第1 準拠基準	60
第2 審査の種類	60
第3 審査の対象	60
第4 審査の期間	60
第5 審査の着眼点	60
第6 審査の実施内容	60
第7 審査の結果	60
第8 審査の概要	60
1 四国中央市土地開発基金	60
(1) 運用状況	60
第9 審査意見	60

令和２年度 四国中央市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第１ 準拠基準

四国中央市監査委員監査基準

第２ 審査の種類

決算審査

第３ 審査の対象

令和２年度 四国中央市一般会計歳入歳出決算
令和２年度 四国中央市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
令和２年度 四国中央市国民健康保険診療所事業特別会計歳入歳出決算
令和２年度 四国中央市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
令和２年度 四国中央市住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算
令和２年度 四国中央市福祉バス事業特別会計歳入歳出決算
令和２年度 四国中央市港湾上屋事業特別会計歳入歳出決算
令和２年度 四国中央市西部臨海土地造成事業特別会計歳入歳出決算
令和２年度 四国中央市寒川東部臨海土地造成事業特別会計歳入歳出決算
令和２年度 四国中央市駐車場事業特別会計歳入歳出決算
令和２年度 四国中央市介護予防支援事業特別会計歳入歳出決算
令和２年度 四国中央市後期高齢者医療保険事業特別会計歳入歳出決算
令和２年度 四国中央市城山下臨海土地造成事業特別会計歳入歳出決算
令和２年度 四国中央市財産区管理会特別会計歳入歳出決算
令和２年度 四国中央市各会計歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書

第４ 審査の期間

令和３年６月２２日から令和３年８月３１日まで

第５ 審査の着眼点

- 1 決算書の計数は正確か。
- 2 予算の執行はその目的に従い適正かつ効率的に行われているか。
- 3 財務に関する事務は関係法令に基づき適正に処理されているか。
- 4 財産の取得、管理及び処分は適正に行われているか。

第6 審査の実施内容

歳入歳出決算書及び政令で定められた書類について、決算様式の合规性と会計管理者所管に属する歳入歳出に係る関係諸帳簿等並びに各関係所管の帳簿書類等との抽出照合を行い、関係職員からの説明を聴取し、例月現金出納検査の結果を踏まえて、審査を実施した。

第7 審査の結果

令和2年度一般会計及び各特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書並びに財産に関する調書は、いずれも関係法令に準拠して作成され、これらの計数を会計管理者所管の歳入歳出原簿、証拠書類等と抽出照合した結果、計数はいずれも正確であり、予算の執行についても概ね適正に処理されていることが認められた。

第8 審査の概要

1 各会計の総括（付表1参照）

（1）決算収支の状況

令和2年度の一般会計及び各特別会計の決算総額は、決算審査資料の歳入歳出総括表（付表1）に示すとおり、歳入決算額 77,550,186,649 円（一般会計 50,814,781,294 円、特別会計 26,735,405,355 円）、歳出決算額 72,258,169,320 円（一般会計 47,279,403,940 円、特別会計 24,978,765,380 円）で、歳入歳出差引額（形式収支額）は 5,292,017,329 円となっている。これから、翌年度へ繰り越すべき財源 375,321,670 円を控除した実質収支額は 4,916,695,659 円の黒字となっている。

当年度の決算額を前年度と比較すると、歳入で 5,560,482,798 円（7.7%）、歳出で 4,982,558,239 円（7.4%）、それぞれ増加している。

次に、他会計との相互間での繰入金及び繰出金 3,149,866,109 円の重複を控除した純計決算額は、歳入で 74,400,320,540 円、歳出で 69,108,303,211 円となっており、前年度より、歳入で 5,500,669,824 円（8.0%）、歳出で 4,922,745,265 円（7.7%）、それぞれ増加している。

当年度の決算額において歳入歳出差引不足額が生じた会計は、住宅新築資金等貸付事業特別会計で、888,881 円を翌年度歳入から繰上充用している。

一般会計及び特別会計の決算総額における収支状況をみると、実質収支額 4,916,695,659 円から前年度実質収支額 3,690,570,233 円を控除した単年度収支額は 1,226,125,426 円の黒字決算となっており、これに決算年度中における財政調整基金積立額 129,336,280 円と地方債繰上償還額 522,500,000 円を加えた実質単年度収支額は、1,877,961,706 円の黒字決算となっている。

決算収支状況表

(単位：円)

区分			年度	令和2年度			令和元年度
				一般会計	特別会計	計	一般・特別会計
予 算			現 額	50,989,819,214	26,011,802,323	77,001,621,537	72,637,087,001
決 算 額	歳 入	総 額	50,814,781,294	26,735,405,355	77,550,186,649	71,989,703,851	
		執 行 率 (%)	99.7	102.8	100.7	99.1	
		繰 入 金	160,046,000	2,989,820,109	3,149,866,109	3,090,053,135	
		純 計 額	50,654,735,294	23,745,585,246	74,400,320,540	68,899,650,716	
	歳 出	総 額	47,279,403,940	24,978,765,380	72,258,169,320	67,275,611,081	
		執 行 率 (%)	92.7	96.0	93.8	92.6	
		繰 出 金	2,977,623,109	172,243,000	3,149,866,109	3,090,053,135	
		純 計 額	44,301,780,831	24,806,522,380	69,108,303,211	64,185,557,946	
差引過不足額		総 計 額	3,535,377,354	1,756,639,975	5,292,017,329	4,714,092,770	
		純 計 額	6,352,954,463	△ 1,060,937,134	5,292,017,329	4,714,092,770	

(単位：円、%)

区分			一般・特別会計決算額		対前年度比	
			令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
総 計	歳 入		77,550,186,649	71,989,703,851	5,560,482,798	7.7
	歳 出		72,258,169,320	67,275,611,081	4,982,558,239	7.4
繰 入 金 及 び 繰 出 金			3,149,866,109	3,090,053,135	59,812,974	1.9
純 計	歳 入		74,400,320,540	68,899,650,716	5,500,669,824	8.0
	歳 出		69,108,303,211	64,185,557,946	4,922,745,265	7.7
歳入歳出差引額			5,292,017,329	4,714,092,770	577,924,559	

一般会計・特別会計実質収支額

(単位：円)

区 分		一般会計	特別会計	計
(ア)	歳 入 総 額	50,814,781,294	26,735,405,355	77,550,186,649
(イ)	歳 出 総 額	47,279,403,940	24,978,765,380	72,258,169,320
(ウ)	歳入歳出差引額(ア)－(イ)	3,535,377,354	1,756,639,975	5,292,017,329
(エ)	翌年度へ繰り越すべき財源			
	継続費通次繰越額	0	63,289,298	63,289,298
	繰越明許費繰越額	311,415,657	616,715	312,032,372
	事故繰越し繰越額	0	0	0
計		311,415,657	63,906,013	375,321,670
(オ)	実質収支額(ウ)－(エ)	3,223,961,697	1,692,733,962	4,916,695,659
(カ)	前年度実質収支額	1,959,305,802	1,731,264,431	3,690,570,233
(キ)	単年度収支額(オ)－(カ)	1,264,655,895	△ 38,530,469	1,226,125,426
(ク)	財政調整基金積立額	697,000	128,639,280	129,336,280
(ケ)	地方債繰上償還額	522,500,000	0	522,500,000
(コ)	財政調整基金取崩し額	0	0	0
(ク)	実質単年度収支額 (キ)＋(ク)＋(ケ)－(コ)	1,787,852,895	90,108,811	1,877,961,706

(2) 財政指標の状況

普通会計における主な財政指標は次表のとおりである。

財政力指数は、平成 20 年度以降減少傾向であり、前年度より 0.01 ポイント下がった 0.74 となったが、県内では高い数値を保っている。経常収支比率は 3.4 ポイント減少して 85.4% となったが、公債費負担比率は 1.6 ポイント増加して 18.4% となった。いずれもやや高い数値であり、財政構造の弾力性が十分でないことを示している。

普通会計財政指標

区分 \ 年度	令和 2 年度	令和 元年度	平成 30 年度	説 明
財 政 力 指 数	(0.74)	(0.75)	(0.76)	財政力を示す指数で、高いほど普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえる。
経常収支比率 (%)	85.4	88.8	87.4	地方税、普通交付税のように使途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）のうち、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当されたものが占める割合。
(人 件 費)	(25.9)	(24.8)	(24.5)	
(物 件 費)	(13.4)	(15.3)	(14.7)	
(扶 助 費)	(9.0)	(11.0)	(11.2)	
(補 助 費 等)	(5.2)	(5.5)	(5.4)	
(維 持 補 修 費)	(0.7)	(0.7)	(0.6)	
(公 債 費)	(19.8)	(19.8)	(19.6)	
(繰 出 金)	(11.4)	(11.7)	(11.4)	
公債費負担比率 (%)	18.4	16.8	20.1	公債費による財政負担の度合いを判断する指標の一つで、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合。比率が高いほど、財政構造の硬直化が進んでいることを表す。
実質収支比率 (%)	13.2	8.3	10.2	実質収支の標準財政規模（臨時財政対策債発行可能額を含む。）に対する割合。比率が正数の場合は実質収支の黒字、負数の場合は赤字を示す。
歳出総額に占める義務的経費の比率 (%)	43.4	44.9	49.4	$\frac{\text{義務的経費}}{\text{歳出総額}} \times 100$
(人 件 費)	(15.5)	(15.7)	(16.6)	
(扶 助 費)	(16.1)	(17.9)	(18.1)	
(公 債 費)	(11.8)	(11.3)	(14.7)	
歳出総額に占める投資的経費の比率 (%)	10.2	26.0	22.3	$\frac{\text{投資的経費}}{\text{歳出総額}} \times 100$

(注)

1. 財政力指数 = $\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$ の 3 ヶ年平均
2. 経常収支比率 = $\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源収入額} + \text{臨時財政対策債} + \text{減収補てん債}} \times 100$
3. 公債費負担比率 = $\frac{\text{公債費充当一般財源}}{\text{一般財源総額}} \times 100$
4. 実質収支比率 = $\frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模} + \text{臨時財政対策債発行可能額}} \times 100$ の 3 ヶ年平均

2 一般会計

(1) 決算収支の状況（付表 1・2・4 参照）

令和 2 年度の一般会計の収支決算状況は、歳入総額 50,814,781,294 円（予算現額対比 99.7%）に対し、歳出総額 47,279,403,940 円（予算現額対比 92.7%）で、歳入歳出差引額（形式収支額）は 3,535,377,354 円である。これから翌年度へ繰り越すべき財源 311,415,657 円を控除した実質収支額は 3,223,961,697 円の黒字となっている。この実質収支額から前年度の実質収支額 1,959,305,802 円を控除した単年度収支額は 1,264,655,895 円の黒字である。

この単年度収支額に財政調整基金積立額 697,000 円と地方債繰上償還額 522,500,000 円を加えた実質単年度収支額も、1,787,852,895 円の黒字となっている。

(2) 歳 入（付表 2・3・6 参照）

当年度の歳入決算状況は下記のとおりである。

予 算 現 額 50,989,819,214 円

調 定 額 52,313,872,589 円（予算現額対比 102.6%）

収 入 済 額 50,814,781,294 円（調定額対比 97.1%）

不 納 欠 損 額 33,324,686 円（調定額対比 0.1%）

収 入 未 済 額 1,465,766,609 円（調定額対比 2.8%）

収入済額の予算現額に対する割合は 99.7%、調定額に対する割合は 97.1%となっている。

前年度に比べ、予算現額に対する割合で 2.7 ポイント、調定額に対する割合で 0.2 ポイント増加している。

款別の予算現額に対する収入割合についてみると、分担金及び負担金ほか 5 科目で 100%を下回っているが、市税ほか 15 科目は 100%以上の収入割合となっている。

歳入決算額の款別構成比率は、市税が 30.7%、次いで、国庫支出金 29.5%、地方交付税 12.7%、市債 5.8%などとなっている。

歳入決算額の款別前年度対比では、国庫支出金、県支出金など 13 科目で増収となっており、市債、繰越金など 8 科目で減収となっている。なお新規科目として、令和 2 年度から法人事業税交付金が交付されているが、自動車取得税交付金は令和元年 9 月 30 日をもって廃止となった。

不納欠損額 33,324,686 円は市税等の不納欠損額で、前年度より 24,588,642 円（42.5%）減少している。

収入未済額は 1,465,766,609 円で、前年度より 63,619,038 円（4.5%）増加している。

歳入決算額款別前年度対比表

(単位：円、％)

区分	年度	決 算 額		比 較	
		令和２年度	令和元年度	増減額	増減率
1. 市	税	15,588,267,050	15,272,943,082	315,323,968	2.1
2. 地 方 譲 与 税		402,307,000	371,243,918	31,063,082	8.4
3. 利 子 割 交 付 金		16,604,000	16,521,000	83,000	0.5
4. 配 当 割 交 付 金		43,514,000	50,989,000	△ 7,475,000	△ 14.7
5. 株式等譲渡所得割交付金		58,833,000	29,974,000	28,859,000	96.3
6. 法 人 事 業 税 交 付 金		142,212,000	—	142,212,000	皆 増
7. 地 方 消 費 税 交 付 金		1,925,270,000	1,591,383,000	333,887,000	21.0
8. ゴルフ場利用税交付金		13,576,500	12,529,020	1,047,480	8.4
9. 環 境 性 能 割 交 付 金		21,795,000	12,487,000	9,308,000	74.5
10. 地 方 特 例 交 付 金		90,644,000	248,092,000	△ 157,448,000	△ 63.5
11. 地 方 交 付 税		6,449,378,000	6,208,912,000	240,466,000	3.9
12. 交通安全対策特別交付金		9,316,000	9,227,000	89,000	1.0
13. 分 担 金 及 び 負 担 金		566,455,004	565,734,704	720,300	0.1
14. 使 用 料 及 び 手 数 料		576,554,224	692,166,459	△ 115,612,235	△ 16.7
15. 国 庫 支 出 金		14,974,869,851	5,115,912,238	9,858,957,613	192.7
16. 県 支 出 金		2,837,347,172	2,452,141,422	385,205,750	15.7
17. 財 産 収 入		48,144,065	91,517,786	△ 43,373,721	△ 47.4
18. 寄 附 金		325,050,642	312,099,112	12,951,530	4.1
19. 繰 入 金		176,554,874	392,936,670	△ 216,381,796	△ 55.1
20. 繰 越 金		2,871,718,016	3,398,566,786	△ 526,848,770	△ 15.5
21. 諸 収 入		731,070,896	817,634,035	△ 86,563,139	△ 10.6
22. 市 債		2,945,300,000	7,857,500,000	△ 4,912,200,000	△ 62.5
自動車取得税交付金		—	40,680,049	△ 40,680,049	皆 減
計		50,814,781,294	45,561,190,281	5,253,591,013	11.5

ア 自主財源と依存財源の状況（付表 6 参照）

歳入決算額を自主財源と依存財源に分類すると、次表に示すとおりである。

（単位：円、％）

財源別	令和 2 年度		令和元年度		対前年度比	
	決 算 額	構 成 比率	決 算 額	構 成 比率	増 減 額	増減率
自主財源	20,883,814,771	41.1	21,543,598,634	47.3	△ 659,783,863	△ 3.1
依存財源	29,930,966,523	58.9	24,017,591,647	52.7	5,913,374,876	24.6
計	50,814,781,294	100.0	45,561,190,281	100.0	5,253,591,013	11.5

イ 款別歳入決算状況（付表 2・3 参照）

第 1 款 市 税

当年度の市税決算状況は、下記のとおりである。

予 算 現 額 14,941,300,000 円

調 定 額 15,990,169,407 円（予算現額対比 107.0％）

収 入 済 額 15,588,267,050 円（予算現額対比 104.3％、調定額対比 97.5％）

不 納 欠 損 額 31,337,545 円（調定額対比 0.2％）

収 入 未 済 額 370,564,812 円（調定額対比 2.3％）

市税決算額税目別表

（単位：円、％）

税目別	年度	決算額		比較		対調定収入率	
		令和 2 年度	令和元年度	増減額	増減率	R 2	R 元
市 民 税		5,913,561,757	5,659,496,118	254,065,639	4.5	98.2	97.8
	個 人	4,273,747,672	4,299,168,018	△ 25,420,346	△ 0.6	97.8	97.3
	法 人	1,639,814,085	1,360,328,100	279,485,985	20.5	99.5	99.3
固 定 資 産 税		8,782,038,977	8,716,296,713	65,742,264	0.8	97.0	96.8
	固定資産税	8,708,203,277	8,639,062,813	69,140,464	0.8	97.0	96.8
	国有資産等所在 市町村交付金	73,835,700	77,233,900	△ 3,398,200	△ 4.4	100.0	100.0
軽 自 動 車 税		335,404,400	317,365,400	18,039,000	5.7	92.2	91.2
	環境性能割	10,207,800	2,669,100	7,538,700	282.4	100.0	100.0
	種 別 割	317,575,500	—	317,575,500	皆 増	97.5	—
	軽自動車税	7,621,100	314,696,300	△ 307,075,200	△ 97.6	27.3	91.1
市 た ば こ 税		556,402,116	578,803,101	△ 22,400,985	△ 3.9	100.0	100.0
入 湯 税		859,800	981,750	△ 121,950	△ 12.4	100.0	100.0
計		15,588,267,050	15,272,943,082	315,323,968	2.1	97.5	97.2

収入済額は、前年度より 315,323,968 円（2.1%）増加している。

公債権である市税の不納欠損処分総件数は 1,089 件（960 人）で、税目別の内訳は、個人市民税 272 件（240 人）8,244,077 円、法人市民税 10 件（8 人）663,900 円、固定資産税 374 件（330 人）20,010,218 円、軽自動車税 433 件（382 人）2,419,350 円となっている。

また、事由別内訳では、生活困窮 890 件（788 人）16,662,892 円、会社倒産 89 件（73 人）12,458,876 円、本人死亡 72 件（71 人）916,503 円、所在不明 19 件（17 人）751,614 円、その他（財産無し等）19 件（11 人）547,660 円となっており、いずれもやむを得ないものと思料する。

なお、収入未済額については、市税が自主財源の根幹をなすものであり、税の公平負担を期すうえからも、悪質滞納者に対しては法令等の規定により所要の措置を講ずる等、愛媛地方税滞納整理機構との連携により、今後も滞納解消に向け確実な徴収に努められたい。

第 2 款 地方譲与税

地方譲与税は、国が国税として徴収し、一定の基準によって地方公共団体に譲与するものである。

収入済額は 402,307,000 円（予算現額対比 102.1%、調定額対比 100.0%）で、前年度より 31,063,082 円（8.4%）増加している。

内訳は、地方揮発油譲与税 76,516,000 円、自動車重量譲与税 222,621,000 円、森林環境譲与税 63,994,000 円、特別とん譲与税 39,176,000 円である。

第 3 款 利子割交付金

利子割交付金は、県民税利子割額の 99%の 5 分の 3 相当額が、個人県民税額で按分して市町村に交付されるものである。

収入済額は 16,604,000 円（予算現額対比 103.8%、調定額対比 100.0%）で、前年度より 83,000 円（0.5%）増加している。

第 4 款 配当割交付金

配当割交付金は、一定の上場株式等の配当等に課税される県民税配当割について、その 5 分の 3 相当額（事務取扱費を除く）が、当該市町村の個人県民税額で按分して交付されるものである。

収入済額は 43,514,000 円（予算現額対比 108.8%、調定額対比 100.0%）で、前年度より 7,475,000 円（14.7%）減少している。

第 5 款 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金は、源泉徴収を選択した特定口座における株式等譲渡所得等に課税される県民税株式等譲渡所得割について、その 5 分の 3 相当額（事務取扱費を除く）が、当該市町村の個人県民税額で按分して交付されるものである。

収入済額は、58,833,000 円（予算現額対比 267.4%、調定額対比 100.0%）で、前年度より 28,859,000 円（96.3%）増加している。

第 6 款 法人事業税交付金

法人事業税交付金は、地方法人特別税・譲与税制度の廃止に伴う市町村分の法人市民税法人税割の減収分の補てん措置として、法人事業税の一部を都道府県から市町村に交付する制度で、令和 2 年度から、県の法人事業税額の 100 分の 7.7 に相当する額が、各市町村の従業者数で按分して交付されるものである。

収入済額は 142,212,000 円（予算現額対比 109.4%、調定額対比 100.0%）である。

第 7 款 地方消費税交付金

地方消費税交付金は、地方分権の推進及び地域福祉の充実等のため、地方税源の拡充を図る観点から、消費譲与税に代えて平成 9 年度に交付が始まったものである。地方消費税は平成 9 年に 1%で導入されて以降、国の消費税とともに段階的に税率が引き上げられてきたが、引き上げ分は社会保障施策に要する経費に充てることとされている。地方税法等の一部改正に伴い、令和元年 10 月 1 日から消費税と地方消費税を合わせた標準税率は 10%（軽減税率 8%）となり、そのうち 2.2%分（軽減税率は 1.76%分）の地方消費税の 2 分の 1 相当額が市町村に交付される。従来分（1.0%相当分）は国勢調査人口（1/2）と事業所統計従業者数割（1/2）で按分され、引き上げ分は国勢調査人口で按分される。

収入済額は 1,925,270,000 円（予算現額対比 105.8%、調定額対比 100.0%）で、前年度より 333,887,000 円（21.0%）増加している。

第 8 款 ゴルフ場利用税交付金

ゴルフ場利用税交付金は、県税であるゴルフ場利用税収入額（事務費相当額を除く）の 10 分の 7 相当額が、県から納税したゴルフ場が所在する市町村に交付されるものである。

収入済額は 13,576,500 円（予算現額対比 113.1%、調定額対比 100.0%）で、前年度より 1,047,480 円（8.4%）増加している。

第 9 款 環境性能割交付金

環境性能割交付金は、令和元年 10 月 1 日から導入された自動車税環境性能割（事務費相当額を除く 95%分）の 100 分の 47 相当額が、市町村に対して道路の延長及び面積で按分して交付されるものである。

収入済額は 21,795,000 円（予算現額対比 121.1%、調定額対比 100.0%）で、前年度より 9,308,000 円（74.5%）増加している。

第 10 款 地方特例交付金

地方特例交付金は、住宅ローン減税による個人住民税及び自動車税環境性能割等の臨時的な

軽減による地方公共団体の減収を補てんするため、国が地方公共団体に交付するものである。

収入済額は 90,644,000 円（予算現額対比 129.5%、調定額対比 100.0%）で、前年度より 157,448,000 円（63.5%）減少している。

第 11 款 地方交付税

収入済額は 6,449,378,000 円（予算現額対比 106.1%、調定額対比 100.0%）で、前年度より 240,466,000 円（3.9%）増加している。

内訳は、普通交付税 5,330,153,000 円、特別交付税 1,119,225,000 円である。なお、普通交付税における合併算定替は令和元年度で終了し、令和 2 年度から一本算定となっている。

第 12 款 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金は、道路交通法の規定により納付される反則金を財源として、道路交通安全施設の設置及び管理に要する費用に充てるため、国から市町村に、交通事故発生件数、人口集中地区人口及び改良済道路延長の割合で按分して交付されるものである。

収入済額は 9,316,000 円（予算現額対比 103.5%、調定額対比 100.0%）で、前年度より 89,000 円（1.0%）増加している。

第 13 款 分担金及び負担金

調 定 額 568,516,114 円

収 入 済 額 566,455,004 円（予算現額対比 98.9%、調定額対比 99.7%）

不 納 欠 損 額 749,000 円

収 入 未 済 額 1,312,110 円

収入済額は、前年度より 720,300 円（0.1%）増加している。

収入済額の主なものは、太陽の家成人施設費負担金 185,655,110 円、学校管理費負担金 110,255,431 円である。

不納欠損額は、公債権である保育所費負担金（生活困窮 48 件 6 人）であり、やむを得ないものと思料する。

収入未済額の主なものは、児童福祉総務費負担金 1,222,110 円であり、利用者負担の公平を期する観点からも、収入未済の発生防止と縮減を望むものである。

第 14 款 使用料及び手数料

調 定 額 643,477,711 円

収 入 済 額 576,554,224 円（予算現額対比 94.8%、調定額対比 89.6%）

不 納 欠 損 額 1,228,300 円

収 入 未 済 額 65,695,187 円

収入済額は、前年度より 115,612,235 円（16.7%）減少している。

収入済額の主なものは、住宅使用料 264,383,050 円、クリーンセンター手数料 86,906,025

円、港湾使用料 66,263,954 円、諸使用料（行政財産使用料）35,491,935 円、戸籍住民基本台帳手数料 33,506,400 円である。

不納欠損額は、私債権である住宅使用料（234 件 2 人）で、四国中央市債権管理条例に基づく債権放棄を行ったものであり、やむを得ないものと思料する。

収入未済額の主なものは、住宅使用料 64,726,827 円であり、受益者負担の原則から、悪質滞納者に対しては、法令等の規定により所要の措置を講ずる等、収入未済額の縮減に努められたい。

第 15 款 国庫支出金

調 定 額 15,759,096,251 円

収 入 済 額 14,974,869,851 円（予算現額対比 94.9%、調定額対比 95.0%）

収 入 未 済 額 784,226,400 円

収入済額は、前年度より 9,858,957,613 円（192.7%）増加している。

収入済額の内訳は、国庫負担金 3,856,711,464 円、国庫補助金 11,097,966,417 円、委託金 20,191,970 円で、主なものは次のとおりである。

- ・国庫負担金では、扶助費国庫負担金 942,750,000 円、児童措置費国庫負担金 885,728,332 円、障がい者福祉費国庫負担金 805,357,821 円、児童福祉総務費国庫負担金 790,094,992 円
- ・国庫補助金では、特別定額給付金給付費国庫補助金 8,624,339,741 円、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 1,022,258,000 円、道路新設改良費国庫補助金 240,372,000 円、中心市街地整備費国庫補助金 172,112,000 円、小学校教育振興費国庫補助金 144,623,120 円
- ・委託金では、国民年金費委託金 18,868,429 円

収入未済額は、道路橋りょう災害復旧費国庫負担金、予防費国庫負担金、戸籍住民基本台帳費国庫補助金、情報管理費国庫補助金、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金、予防費国庫補助金、漁港管理費国庫補助金、道路新設改良費国庫補助金、街路事業費国庫補助金、江之元地区再開発事業費国庫補助金、公園費国庫補助金で、翌年度繰越事業費の繰越財源として充当するものである。

第 16 款 県支出金

調 定 額 3,041,698,172 円

収 入 済 額 2,837,347,172 円（予算現額対比 88.7%、調定額対比 93.3%）

収 入 未 済 額 204,351,000 円

収入済額は、前年度より 385,205,750 円（15.7%）増加している。

収入済額の内訳は、県負担金 1,573,743,852 円、県補助金 970,796,685 円、委託金 292,806,635 円で、主なものは次のとおりである。

- ・県負担金では、障がい者福祉費県負担金 393,180,795 円、児童福祉総務費県負担金 290,291,833 円、社会福祉総務費県負担金 274,731,245 円、後期高齢者医療費県負担金 211,511,598 円、児童措置費県負担金 193,559,333 円

- ・ 県補助金では、老人福祉施設費県補助金 345,818,000 円、林業用施設災害復旧費県補助金 135,949,000 円、心身障がい者医療費県補助金 119,729,866 円、児童福祉総務費県補助金 66,549,691 円
 - ・ 委託金では、賦課徴収費委託金 137,522,610 円、港湾管理費委託金 113,529,764 円
- 収入未済額は、漁港管理費県補助金、土木総務費県補助金、林業用施設災害復旧費県補助金で、翌年度繰越事業費の繰越財源として充当するものである。

第 17 款 財産収入

調 定 額	58,473,029 円
収 入 済 額	48,144,065 円（予算現額対比 113.5%、調定額対比 82.3%）
収入未済額	10,328,964 円

収入済額は、前年度より 43,373,721 円（47.4%）減少している。

収入済額の主なものは次のとおりである。

- ・ 財産運用収入では、土地貸付料 15,107,862 円、建物貸付料 10,551,418 円、利子及び配当金 3,143,321 円
- ・ 財産売払収入では、土地売払収入 13,410,474 円

収入未済額は土地貸付料の一部であり、前年度より減少しているものの、引き続き早期収納に努められたい。

第 18 款 寄附金

収入済額は 325,050,642 円（予算現額対比 104.4%、調定額対比 100.0%）で、前年度より 12,951,530 円（4.1%）増加している。

収入済額の主なものは、ふるさと寄附金 218,132,000 円、港湾管理費寄附金 55,842,900 円、保健衛生総務費寄附金（寄附講座設置事業寄附金）37,500,000 円である。

第 19 款 繰入金

収入済額は 176,554,874 円（予算現額対比 95.8%、調定額対比 100.0%）で、前年度より 216,381,796 円（55.1%）減少している。

収入済額の主なものは、港湾上屋事業特別会計繰入金 150,000,000 円である。

第 20 款 繰越金

収入済額は 2,871,718,016 円（予算現額対比 100.0%、調定額対比 100.0%）で、前年度より 526,848,770 円（15.5%）減少している。

第 21 款 諸収入

調 定 額	760,368,873 円
収 入 済 額	731,070,896 円（予算現額対比 100.2%、調定額対比 96.1%）

不納欠損額 9,841 円

収入未済額 29,288,136 円

収入済額は、前年度より 86,563,139 円（10.6％）減少している。

収入済額の主なものは、中小企業振興資金融資制度預託金収入 247,500,000 円、高額療養費収入 131,969,855 円である。

不納欠損額は、私債権である福祉事業自己負担金（14 件 10 人）で、四国中央市債権管理条例に基づく債権放棄を行ったものであり、やむを得ないものと思料する。

なお、収入未済となっている生活保護費返還金等については、早期に収納されたい。

第 22 款 市債

収入済額は 2,945,300,000 円（予算現額対比 93.9％、調定額対比 100.0％）で、前年度より 4,912,200,000 円（62.5％）減少している。

収入済額の主なものは、臨時財政対策債 1,567,600,000 円、小学校管理債 353,100,000 円、道路新設改良債 271,800,000 円である。

(3) 歳 出 (付表 4 参照)

当年度の歳出決算状況は下記のとおりである。

予 算 現 額 50,989,819,214 円

支 出 済 額 47,279,403,940 円 (予算現額対比 92.7%)

翌年度繰越額 1,385,513,057 円 (〃 2.7%)

不 用 額 2,324,902,217 円 (〃 4.6%)

歳出決算額を前年度と比較すると、4,589,931,675 円 (10.8%) の増加となっている。

翌年度繰越額は、地方自治法第 213 条の規定に基づく繰越明許費である。

不用額は、前年度より 503,345,748 円 (27.6%) 増加している。

ア 款別歳出決算状況

(単位：円、%)

年度 款別	決 算 額		比 較		構成比率	
	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	増減額	増減率	R 2	R 元
議 会 費	245,039,271	262,572,872	△ 17,533,601	△ 6.7	0.5	0.6
総 務 費	3,018,443,285	7,411,796,302	△ 4,393,353,017	△ 59.3	6.4	17.4
民 生 費	23,674,478,570	14,689,605,556	8,984,873,014	61.2	50.1	34.4
衛 生 費	2,462,523,948	2,389,707,396	72,816,552	3.0	5.2	5.6
労 働 費	48,137,757	45,844,072	2,293,685	5.0	0.1	0.1
農 林 水 産 業 費	973,332,697	1,086,383,092	△ 113,050,395	△ 10.4	2.1	2.5
商 工 費	1,636,449,361	772,363,496	864,085,865	111.9	3.5	1.8
土 木 費	3,817,420,068	4,833,070,005	△ 1,015,649,937	△ 21.0	8.1	11.3
消 防 費	1,346,074,426	1,423,052,416	△ 76,977,990	△ 5.4	2.8	3.3
教 育 費	4,137,436,908	4,735,708,084	△ 598,271,176	△ 12.6	8.7	11.1
災 害 復 旧 費	321,119,288	195,008,802	126,110,486	64.7	0.7	0.5
公 債 費	5,598,948,361	4,844,360,172	754,588,189	15.6	11.8	11.4
諸 支 出 金	0	0	0	—	0.0	0.0
予 備 費	0	0	0	—	0.0	0.0
計	47,279,403,940	42,689,472,265	4,589,931,675	10.8	100.0	100.0

第1款 議会費

(単位：円)

項	区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率 (%)	対前年度比	
						増減額	増減率(%)
議 会 費		255,148,000	245,039,271	10,108,729	96.0	△ 17,533,601	△ 6.7
計		255,148,000	245,039,271	10,108,729	96.0	△ 17,533,601	△ 6.7

支出済額は、前年度より 17,533,601 円 (6.7%) 減少している。

第2款 総務費

(単位：円)

項	区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率 (%)	対前年度比	
						増減額	増減率(%)
総 務 管 理 費		3,326,870,236	2,470,867,675	349,288,561	74.3	△ 4,323,545,862	△ 63.6
徴 税 費		282,657,000	272,663,634	9,993,366	96.5	△ 93,296,399	△ 25.5
戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費		162,504,000	130,476,743	10,461,257	80.3	△ 9,852,515	△ 7.0
選 挙 費		81,301,000	74,820,129	6,480,871	92.0	3,942,977	5.6
統 計 調 査 費		54,946,000	36,763,806	18,182,194	66.9	28,513,312	345.6
監 査 委 員 費		33,399,000	32,851,298	547,702	98.4	885,470	2.8
計		3,941,677,236	3,018,443,285	394,953,951	76.6	△ 4,393,353,017	△ 59.3

支出済額は、前年度より 4,393,353,017 円 (59.3%) 減少している。

減少の主要因は、総務管理費のうち、企画費の新庁舎及び市民文化ホール建設事業の終了によるものである。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ・総務管理費では、一般管理費 923,963,973 円、企画費 403,393,418 円
- ・徴税費では、税務総務費 215,231,762 円

翌年度繰越額 528,280,000 円は、総務管理費 506,714,000 円、戸籍住民基本台帳費 21,566,000 円の繰越明許費である。

第3款 民生費

(単位：円)

項	区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率 (%)	対前年度比	
						増減額	増減率(%)
社 会 福 祉 費		12,560,429,530	12,439,456,711	120,972,819	99.0	8,528,535,193	218.1
老 人 福 祉 費		4,082,266,000	3,967,946,317	114,319,683	97.2	378,967,989	10.6
児 童 福 祉 費		6,383,100,430	6,053,644,995	323,855,435	94.8	118,300,179	2.0
生 活 保 護 費		1,368,476,000	1,213,030,547	155,445,453	88.6	△ 40,130,347	△ 3.2
災 害 救 助 費		8,860,000	400,000	8,460,000	4.5	△ 800,000	△ 66.7
計		24,403,131,960	23,674,478,570	723,053,390	97.0	8,984,873,014	61.2

支出済額は、前年度より 8,984,873,014 円 (61.2%) 増加している。

増加の主要因は、社会福祉費のうち特別定額給付金給付費によるものである。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ・社会福祉費では、特別定額給付金給付費 8,624,339,741 円、障がい者福祉費 1,794,179,001 円、社会福祉総務費 1,178,794,621 円
- ・老人福祉費では、介護保険費 1,697,428,984 円、後期高齢者医療費 1,469,965,841 円
- ・児童福祉費では、児童福祉総務費 2,159,014,274 円、児童措置費 1,275,316,572 円、保育所費 887,177,493 円

翌年度繰越額 5,600,000 円は、児童福祉費の繰越明許費である。

第4款 衛生費

(単位：円)

項 \ 区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率 (%)	対前年度比	
					増減額	増減率(%)
保健衛生費	1,528,243,000	1,374,036,084	90,386,516	89.9	34,018,243	2.5
清掃費	1,198,378,000	1,088,487,864	31,944,569	90.8	38,798,309	3.7
計	2,726,621,000	2,462,523,948	122,331,085	90.3	72,816,552	3.0

支出済額は、前年度より 72,816,552 円 (3.0%) 増加している。

増加の主要因は、保健衛生費のうち予防費の増額、清掃費のうちじん芥処理費の愛媛県廃棄物処理センター解体工事委託料によるものである。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ・保健衛生費では、水道費 335,770,046 円、保健活動費 330,249,947 円、予防費 289,249,003 円
- ・清掃費では、クリーンセンター費 564,216,979 円、じん芥処理費 279,241,170 円

翌年度繰越額 141,765,967 円は、保健衛生費（予防費）63,820,400 円、清掃費（じん芥処理費）77,945,567 円の繰越明許費である。

第5款 労働費

(単位：円)

項 \ 区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率 (%)	対前年度比	
					増減額	増減率(%)
労働諸費	50,433,000	48,137,757	2,295,243	95.4	2,293,685	5.0
計	50,433,000	48,137,757	2,295,243	95.4	2,293,685	5.0

支出済額は、前年度より 2,293,685 円 (5.0%) 増加している。

増加の要因は、緊急地域雇用維持助成金によるものである。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ・労働金庫預託金 20,000,000 円、勤労者住宅建設資金融資預託金 20,000,000 円

第6款 農林水産業費

(単位：円)

区分 項		予算現額	支出済額	不用額	執行率 (%)	対前年度比			
						増減額	増減率(%)		
農	業	費	711,529,000	658,339,536	21,104,464	92.5	△ 82,317,781	△ 11.1	
林	業	費	188,318,000	173,001,202	15,316,798	91.9	35,505,050	25.8	
水	産	業	費	146,886,000	141,991,959	3,562,041	96.7	△ 66,237,664	△ 31.8
計		1,046,733,000	973,332,697	39,983,303	93.0	△ 113,050,395	△ 10.4		

支出済額は、前年度より 113,050,395 円（10.4%）減少している。

減少の主要因は、農業費のうち農業振興費及び国土調査費、水産業費のうち漁港管理費の減額によるものである。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ・農業費では、農地費 286,190,391 円、国土調査費 162,089,283 円
- ・林業費では、林業振興費 96,283,351 円
- ・水産業費では、漁港管理費 112,498,541 円

翌年度繰越額 33,417,000 円は、農業費（農地費）32,085,000 円、水産業費（漁港管理費）1,332,000 円の繰越明許費である。

第7款 商工費

(単位：円)

区分 項		予算現額	支出済額	不用額	執行率 (%)	対前年度比	
						増減額	増減率(%)
商	工 費	1,870,319,000	1,636,449,361	128,269,239	87.5	864,085,865	111.9
	計	1,870,319,000	1,636,449,361	128,269,239	87.5	864,085,865	111.9

支出済額は、前年度より 864,085,865 円（111.9%）増加している。

増加の主要因は、商工振興費の中小企業経営継続支援金及び中小企業利子補給基金積立金によるものである。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ・商工振興費 1,307,708,136 円

翌年度繰越額 105,600,400 円は、商工費（商工振興費）の繰越明許費である。

第8款 土木費

(単位：円)

項	区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率 (%)	対前年度比	
						増減額	増減率(%)
土 木 管 理 費		291,600,000	259,224,865	20,171,135	88.9	6,404,977	2.5
道路橋りょう費		1,084,347,000	918,421,925	14,994,075	84.7	△ 16,529,706	△ 1.8
河 川 費		112,395,300	107,558,702	4,836,598	95.7	△ 390,120,930	△ 78.4
港 湾 費		423,298,000	384,087,641	39,210,359	90.7	△ 82,987,536	△ 17.8
都 市 計 画 費		2,074,642,914	1,941,259,022	29,646,202	93.6	△ 512,536,178	△ 20.9
住 宅 費		218,219,000	206,867,913	11,351,087	94.8	△ 19,880,564	△ 8.8
計		4,204,502,214	3,817,420,068	120,209,456	90.8	△ 1,015,649,937	△ 21.0

支出済額は、前年度より 1,015,649,937 円 (21.0%) 減少している。

減少の主要因は、河川費の河川改良費、港湾費の港湾管理費、都市計画費の中心市街地整備費の減額によるものである。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ・道路橋りょう費では、道路新設改良費 789,919,778 円
- ・河川費では、河川改良費 93,482,841 円
- ・港湾費では、港湾管理費 303,015,221 円
- ・都市計画費では、下水道費 975,127,000 円 (公共下水道事業負担金等)、中心市街地整備費 352,054,890 円、都市計画総務費 247,391,144 円

翌年度繰越額 266,872,690 円は、土木管理費 12,204,000 円、道路橋りょう費 150,931,000 円、都市計画費 103,737,690 円の繰越明許費である。

第9款 消防費

(単位：円)

項	区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率 (%)	対前年度比	
						増減額	増減率(%)
消 防 費		1,399,237,000	1,346,074,426	53,162,574	96.2	△ 76,977,990	△ 5.4
計		1,399,237,000	1,346,074,426	53,162,574	96.2	△ 76,977,990	△ 5.4

支出済額は、前年度より 76,977,990 円 (5.4%) 減少している。

減少の主要因は、常備消防費の減額によるものである。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ・常備消防費 1,127,080,724 円

第10款 教育費

(単位：円)

項	区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率 (%)	対前年度比	
						増減額	増減率(%)
教育総務費		357,615,000	328,825,393	28,269,607	91.9	9,921,563	3.1
小学校費		1,877,836,000	1,551,561,969	326,274,031	82.6	△ 124,561,290	△ 7.4
中学校費		742,666,000	569,064,310	173,601,690	76.6	△ 79,945,000	△ 12.3
幼稚園費		172,917,000	164,417,784	8,499,216	95.1	△ 93,821,265	△ 36.3
社会教育費		747,274,950	678,502,963	68,074,987	90.8	△ 332,251,533	△ 32.9
保健体育費		867,562,000	845,064,489	22,497,511	97.4	22,386,349	2.7
計		4,765,870,950	4,137,436,908	627,217,042	86.8	△ 598,271,176	△ 12.6

支出済額は、前年度より 598,271,176 円（12.6%）減少している。

減少の主要因は、小学校費のうち学校管理費、中学校費のうち学校管理費、社会教育費のうち公民館費の減額によるものである。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ・小学校費では、学校管理費 1,030,704,517 円、教育振興費 520,857,452 円
- ・中学校費では、学校管理費 290,602,007 円、教育振興費 278,462,303 円
- ・社会教育費では、公民館費 170,301,627 円、図書館費 157,800,525 円
- ・保健体育費では、学校給食費 522,378,247 円、体育施設費 242,958,211 円

翌年度繰越額 1,217,000 円は、教育総務費 520,000 円、社会教育費 697,000 円の繰越明許費である。

第11款 災害復旧費

(単位：円)

項	区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率 (%)	対前年度比	
						増減額	増減率(%)
農林水産施設 災害復旧費		427,397,000	146,712,950	28,589,050	34.3	78,852,568	116.2
公共土木施設 災害復旧費		225,538,000	172,757,438	2,115,562	76.6	45,609,018	35.9
その他公共施設 災害復旧費		1,700,000	1,648,900	51,100	97.0	1,648,900	—
計		654,635,000	321,119,288	30,755,712	49.1	126,110,486	64.7

支出済額は、前年度より 126,110,486 円（64.7%）増加している。

支出済額は、次のとおりである。

- ・農林水産施設災害復旧費では、林業用施設災害復旧費 138,480,770 円、農業用施設災害復旧費 7,767,540 円、漁港災害復旧費 464,640 円
- ・公共土木施設災害復旧費では、道路橋りょう災害復旧費 170,293,438 円、河川災害復旧費 2,464,000 円
- ・その他公共施設災害復旧費では、観光施設災害復旧費 1,648,900 円

翌年度繰越額 302,760,000 円は、農林水産施設災害復旧費 252,095,000 円、公共土木施設災害復旧費 50,665,000 円の繰越明許費である。

第 12 款 公債費

(単位：円)

項	区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率 (%)	対前年度比	
						増減額	増減率(%)
公債費		5,635,025,000	5,598,948,361	36,076,639	99.4	754,588,189	15.6
計		5,635,025,000	5,598,948,361	36,076,639	99.4	754,588,189	15.6

支出済額は、前年度より 754,588,189 円（15.6%）増加している。

支出済額は、次のとおりである。

- ・長期債元金及び繰上償還元金 5,261,064,634 円、長期債利子及び一時借入金利子 337,883,727 円

第 13 款 諸支出金

(単位：円)

項	区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率 (%)	対前年度比	
						増減額	増減率(%)
災害援護 資金貸付金		3,500,000	0	3,500,000	0.0	0	—
計		3,500,000	0	3,500,000	0.0	0	—

第 14 款 予備費

(単位：円)

項	区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率 (%)	対前年度比	
						増減額	増減率(%)
予備費		32,985,854	0	32,985,854	0.0	0	—
計		32,985,854	0	32,985,854	0.0	0	—

イ 性質別決算状況（付表 7 参照）

当年度の歳出決算額の性質別分類は次のとおりである。

(単位：千円、%)

年度 区分 経費別	令和 2 年度		令和元年度		前年度対比		
	金額 (A)	構成比率 (B)	金額 (C)	構成比率 (D)	金額 (A) - (C)	構成比率 (B) - (D)	増減率 ((A) - (C)) / (C)
消費的経費	31,845,379	67.4	22,414,009	52.5	9,431,370	14.9	42.1
投資的経費	4,831,774	10.2	11,091,403	26.0	△ 6,259,629	△ 15.8	△ 56.4
その他の経費	10,602,251	22.4	9,184,060	21.5	1,418,191	0.9	15.4
計	47,279,404	100.0	42,689,472	100.0	4,589,932	0.0	10.8

決算額が増加した主なものは、消費的経費の補助費等 11,959,838 千円（対前年度比 9,184,668 千円、331.0%増）、その他の経費の公債費 5,598,948 千円（対前年度比 754,588 千円、15.6%

増)である。

決算額が減少した主なものは、投資的経費の普通建設事業費 4,510,655 千円 (対前年度比△6,368,707 千円、58.5%減)である。

ウ 執行科目別決算状況 (付表5参照)

当年度の各節別決算額の主なものは次のとおりである。

・決算額の大きいものは

負担金補助及び交付金	14,805,304,335 円 (歳出総額の構成比率	31.3%)
扶 助 費	5,791,150,087 円 (	〃 12.3%)
償還金, 利子及び割引料	5,780,977,623 円 (	〃 12.2%)
委 託 料	4,362,109,841 円 (	〃 9.2%)
給 料	3,253,791,661 円 (	〃 6.9%)

・前年度より決算額が増加したもの (増額分) は

負担金補助及び交付金	9,496,147,687 円 (増加率	178.9%)
償還金, 利子及び割引料	799,322,925 円 (	〃 16.0%)
積 立 金	500,671,000 円 (	〃 484.8%)
報 酬	495,654,150 円 (	〃 126.3%)
給 料	189,804,257 円 (	〃 6.2%)

・前年度より決算額が減少したもの (減額分) は

工 事 請 負 費	△6,310,918,105 円 (減少率	71.1%)
賃 金	△731,647,797 円 (	〃 皆減)
備 品 購 入 費	△115,043,465 円 (	〃 19.3%)
扶 助 費	△99,135,181 円 (	〃 1.7%)
補償補填及び賠償金	△29,736,637 円 (	〃 17.5%)

エ 不用額の状況

総額 2,324,902,217 円 (対前年度比 503,345,748 円、27.6%増)

不用額の主なものは次のとおりである。

- ・民生費 723,053,390 円、教育費 627,217,042 円、総務費 394,953,951 円

才 節別決算状況年度比較表

(単位：円)

節別	年度 区分	令和2年度		令和元年度		比 較	
		金 額	構成 比率 (%)	金 額	構成 比率 (%)	増減額	増減率 (%)
報 酬		888,173,714	1.9	392,519,564	0.9	495,654,150	126.3
給 料		3,253,791,661	6.9	3,063,987,404	7.2	189,804,257	6.2
職 員 手 当 等		1,818,367,030	3.9	1,831,244,869	4.3	△ 12,877,839	△ 0.7
共 済 費		1,160,172,040	2.5	1,176,656,394	2.8	△ 16,484,354	△ 1.4
災 害 補 償 費		1,016,427	0.0	627,289	0.0	389,138	62.0
賃 金		—	—	731,647,797	1.7	△ 731,647,797	皆 減
報 償 費		245,624,045	0.5	214,152,295	0.5	31,471,750	14.7
旅 費		18,882,934	0.0	20,374,815	0.1	△ 1,491,881	△ 7.3
交 際 費		278,720	0.0	1,454,144	0.0	△ 1,175,424	△ 80.8
需 用 費		1,287,919,011	2.7	1,296,760,215	3.0	△ 8,841,204	△ 0.7
役 務 費		178,307,297	0.4	155,265,703	0.4	23,041,594	14.8
委 託 料		4,362,109,841	9.2	4,177,698,159	9.8	184,411,682	4.4
使用料及び賃借料		359,022,977	0.8	283,741,080	0.7	75,281,897	26.5
工 事 請 負 費		2,566,324,973	5.4	8,877,243,078	20.8	△ 6,310,918,105	△ 71.1
原 材 料 費		20,006,364	0.0	19,844,963	0.0	161,401	0.8
公 有 財 産 購 入 費		85,536,771	0.2	73,974,302	0.2	11,562,469	15.6
備 品 購 入 費		480,138,336	1.0	595,181,801	1.4	△ 115,043,465	△ 19.3
負担金補助及び交付金		14,805,304,335	31.3	5,309,156,648	12.4	9,496,147,687	178.9
扶 助 費		5,791,150,087	12.3	5,890,285,268	13.8	△ 99,135,181	△ 1.7
貸 付 金		295,400,000	0.6	249,500,000	0.6	45,900,000	18.4
補償補填及び賠償金		139,946,792	0.3	169,683,429	0.4	△ 29,736,637	△ 17.5
償還金、利子及び割引料		5,780,977,623	12.2	4,981,654,698	11.7	799,322,925	16.0
投 資 及 び 出 資 金		101,094,000	0.2	98,417,000	0.2	2,677,000	2.7
積 立 金		603,941,000	1.3	103,270,000	0.2	500,671,000	484.8
寄 附 金		53,210,000	0.1	54,740,000	0.1	△ 1,530,000	△ 2.8
公 課 費		5,084,853	0.0	5,436,516	0.0	△ 351,663	△ 6.5
繰 出 金		2,977,623,109	6.3	2,914,954,834	6.8	62,668,275	2.1
予 備 費		0	0.0	0	0.0	0	—
計		47,279,403,940	100.0	42,689,472,265	100.0	4,589,931,675	10.8

3 特別会計

(1) 決算収支の状況(付表1参照)

当年度の特別会計は、国民健康保険事業特別会計外12会計で、その歳入歳出決算の合計額は

歳 入 26,735,405,355 円(予算現額対比 102.8%)

歳 出 24,978,765,380 円(予算現額対比 96.0%)

で、歳入歳出差引額(形式収支額)は1,756,639,975円となっており、翌年度へ繰り越すべき財源63,906,013円を控除した実質収支額は1,692,733,962円の黒字となっている。

実質収支額から前年度実質収支額1,731,264,431円を控除した単年度収支額は38,530,469円の赤字で、これに決算年度中における財政調整基金積立額128,639,280円を加えた実質単年度収支額は、90,108,811円の黒字決算となっている。

次に、一般会計と特別会計相互間の繰入金及び繰出金の状況は、特別会計間での繰入金・繰出金を除き、一般会計から特別会計への繰入金は2,977,623,109円、逆に特別会計から一般会計への繰出金は160,046,000円で、前年度と比較すると、繰入金では62,668,275円増加、繰出金では2,890,301円減少している。

決算額を前年度と比較すると、歳入で306,891,785円(1.2%)、歳出では392,626,564円(1.6%)それぞれ増加している。

(2) 国民健康保険事業特別会計(付表1参照)

当年度の国民健康保険事業特別会計における歳入歳出決算額は

歳 入 9,155,481,870 円(予算現額対比 97.8%)

歳 出 8,966,116,024 円(予算現額対比 95.7%)

で、歳入歳出差引額は189,365,846円となり、実質収支額も同額の黒字決算となっている。

なお、一般会計から837,666,000円の繰入金、国民健康保険診療所事業特別会計へ12,134,000円の繰出金がある。

ア 歳 入(付表2参照)

当年度の歳入決算状況は

予 算 現 額 9,366,000,000 円

調 定 額 9,273,195,487 円(予算現額対比 99.0%)

収 入 済 額 9,155,481,870 円(予算現額対比 97.8%、調定額対比 98.7%)

不 納 欠 損 額 7,545,179 円(調定額対比 0.1%)

収 入 未 済 額 110,168,438 円(調定額対比 1.2%)

で、収入済額は、前年度より561,148,548円(5.8%)減少している。

減少の主要因は、県支出金の減額274,382,451円(4.0%)によるものである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

・ 県 支 出 金 6,548,770,497 円(構成比率 71.5%)

- ・国民健康保険料 1,462,870,098 円（構成比率 16.0%）
- ・繰入金 837,666,000 円（構成比率 9.1%）
- ・繰越金 261,777,769 円（構成比率 2.9%）

イ 国民健康保険料の収入状況（付表 2 参照）

当年度の国民健康保険料は、予算現額 1,398,641,000 円、調定額 1,580,358,142 円、収入済額 1,462,870,098 円、不納欠損額 7,545,179 円、収入未済額 109,942,865 円で、調定額に対する収納率は 92.6%である。

収納率は前年度 91.0%より 1.6 ポイント増加しており、国民健康保険料の収入未済額は前年度より 17,289,777 円（13.6%）減少している。

公債権である国民健康保険料の不納欠損額の内訳は、生活困窮 164 件（38 人）2,232,800 円、所在不明 180 件（44 人）1,887,409 円、本人死亡 27 件（6 人）468,600 円、会社倒産 3 件（1 人）62,800 円、その他 182 件（57 人）2,893,570 円となっており、いずれもやむを得ないものと思料する。

なお、収納率の向上には尽力されているが、納付相談や適切な滞納整理により、収入未済額の解消に一層努められたい。

ウ 歳出（付表 4 参照）

当年度の歳出決算状況は

予算現額	9,366,000,000 円
支出済額	8,966,116,024 円（予算現額対比 95.7%）
翌年度繰越額	0 円
不用額	399,883,976 円（予算現額対比 4.3%）

で、支出済額は、前年度より 488,736,625 円（5.2%）減少している。

減少の主要因は、保険給付費の減額 263,914,004 円（3.9%）によるものである。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ・保険給付費 6,427,538,182 円（構成比率 71.7%）
- ・国民健康保険事業費納付金 2,239,169,861 円（構成比率 24.9%）

保険給付費の主なものは、療養諸費 5,509,787,303 円、高額療養費 903,306,736 円、出産育児諸費 11,714,270 円となっている。

（3）国民健康保険診療所事業特別会計（付表 1 参照）

当年度の国民健康保険診療所事業特別会計における歳入歳出決算額は

歳入	74,953,481 円（予算現額対比 88.2%）
歳出	74,185,218 円（予算現額対比 87.3%）

で、歳入歳出差引額は 768,263 円であり、実質収支額も同額の黒字決算となっている。

なお、一般会計から 26,650,000 円、国民健康保険事業特別会計から 12,134,000 円の繰入

金がある。

ア 歳 入（付表 2 参照）

当年度の歳入決算状況は

予 算 現 額	85,000,000 円
調 定 額	74,953,481 円（予算現額対比 88.2%）
収 入 済 額	74,953,481 円（予算現額対比 88.2%、調定額対比 100.0%）
不 納 欠 損 額	0 円
収 入 未 済 額	0 円

で、収入済額は、前年度より 1,539,709 円（2.0%）減少している。

減少の主要因は、診療収入の減額 2,248,285 円（6.8%）によるものである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・繰 入 金 38,784,000 円（構成比率 51.8%）
- ・診 療 収 入 31,048,101 円（構成比率 41.4%）

イ 歳 出（付表 4 参照）

当年度の歳出決算状況は

予 算 現 額	85,000,000 円
支 出 済 額	74,185,218 円（予算現額対比 87.3%）
翌年度繰越額	0 円
不 用 額	10,814,782 円（予算現額対比 12.7%）

で、支出済額は、前年度より 1,537,081 円（2.0%）減少している。

減少の主要因は、総務費の減額 1,943,610 円（3.1%）によるものである。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ・総 務 費 60,950,122 円（構成比率 82.2%）
- ・医 業 費 8,557,412 円（構成比率 11.5%）

（４）介護保険事業特別会計（付表 1 参照）

当年度の介護保険事業特別会計における歳入歳出決算額は

歳 入	11,020,662,779 円（予算現額対比 98.6%）
歳 出	10,777,656,436 円（予算現額対比 96.5%）

で、歳入歳出差引額は 243,006,343 円であり、実質収支額も同額の黒字決算となっている。

なお、一般会計から 1,651,943,673 円の繰入金、介護予防支援事業特別会計へ 63,000 円の繰出金がある。

ア 歳 入（付表２の１参照）

当年度の歳入決算状況は

予 算 現 額	11,172,000,000 円
調 定 額	11,066,520,579 円（予算現額対比 99.1%）
収 入 済 額	11,020,662,779 円（予算現額対比 98.6%、調定額対比 99.6%）
不 納 欠 損 額	14,376,000 円（調定額対比 0.1%）
収 入 未 済 額	31,481,800 円（調定額対比 0.3%）

で、収入済額は、前年度より 107,795,323 円（1.0%）増加している。

増加の主要因は、繰入金の増額 86,144,400 円（5.5%）によるものである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・支払基金交付金 2,774,301,715 円（構成比率 25.2%）
- ・国 庫 支 出 金 2,634,069,673 円（構成比率 23.9%）
- ・保 険 料 2,239,889,200 円（構成比率 20.3%）
- ・繰 入 金 1,651,943,673 円（構成比率 15.0%）
- ・県 支 出 金 1,459,390,491 円（構成比率 13.3%）

イ 介護保険料の収入状況（付表２の１参照）

当年度の介護保険料は、予算現額 2,207,712,000 円、調定額 2,285,747,000 円、収入済額 2,239,889,200 円、不納欠損額 14,376,000 円、収入未済額 31,481,800 円で、調定額に対する収納率は 98.0%である。

収納率は前年度 97.6%より 0.4 ポイント増加しており、介護保険料の収入未済額は前年度より 5,511,200 円（14.9%）減少している。

公債権である介護保険料の不納欠損額の内訳は、生活困窮 1,337 件（212 人）12,869,300 円、本人死亡 86 件（18 人）690,700 円、生活保護 48 件（8 人）438,800 円、所在不明 13 件（4 人）63,100 円、職権削除 3 件（1 人）12,700 円、その他 52 件（9 人）301,400 円となっており、いずれもやむを得ないものと思料する。

なお、収入未済額については、財源確保と負担の公平を期するため、今後とも収納率向上に向けて尽力願いたい。

ウ 歳 出（付表４参照）

当年度の歳出決算状況は

予 算 現 額	11,172,000,000 円
支 出 済 額	10,777,656,436 円（予算現額対比 96.5%）
翌年度繰越額	0 円
不 用 額	394,343,564 円（予算現額対比 3.5%）

で、支出済額は、前年度より 121,487,876 円（1.1%）増加している。

増加の主要因は、保険給付費の増額 195,330,805 円（2.0%）によるものである。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

・保険給付費 9,927,005,364 円（構成比率 92.1%）

保険給付費の支出済額は、すべて介護サービス諸費である。

（５）住宅新築資金等貸付事業特別会計（付表１参照）

当年度の住宅新築資金等貸付事業特別会計における歳入歳出決算額は

歳 入 3,906,934 円（予算現額対比 44.9%）

歳 出 4,795,815 円（予算現額対比 55.1%）

で、歳入歳出差引不足額は 888,881 円となり、地方自治法施行令第 166 条の 2 の規定に基づき、翌年度の歳入を繰り上げてこの不足額に充用している。

ア 歳 入（付表２の１参照）

当年度の歳入決算状況は

予 算 現 額 8,706,000 円

調 定 額 268,593,088 円（予算現額対比 3,085.1%）

収 入 済 額 3,906,934 円（予算現額対比 44.9%、調定額対比 1.5%）

不 納 欠 損 額 0 円

収 入 未 済 額 264,686,154 円（調定額対比 98.5%）

で、収入未済額は、前年度より 3,363,934 円（1.3%）減少している。

当会計は貸付事業が終了し、償還事務を残すのみとなっている。収入未済額については、当事業の趣旨を踏まえ、個々の事情等はあると思われるが、より一層の削減に努められたい。

イ 歳 出（付表４の１参照）

当年度の歳出決算状況は

予 算 現 額 8,706,000 円

支 出 済 額 4,795,815 円（予算現額対比 55.1%）

翌年度繰越額 0 円

不 用 額 3,910,185 円（予算現額対比 44.9%）

で、支出済額は、前年度より 3,781,407 円（44.1%）減少している。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

・前年度繰上充用金 4,705,222 円（構成比率 98.1%）

（６）福祉バス事業特別会計（付表１参照）

当年度の福祉バス事業特別会計における歳入歳出決算額は

歳 入 16,636,897 円（予算現額対比 87.6%）

歳 出 16,546,052 円（予算現額対比 87.1%）

で、歳入歳出差引額は 90,845 円であり、実質収支額も同額の黒字決算となっている。

なお、一般会計から 15,200,000 円の繰入金がある。

ア 歳 入（付表 2 の 1 参照）

当年度の歳入決算状況は

予 算 現 額	19,000,000 円
調 定 額	16,636,897 円（予算現額対比 87.6%）
収 入 済 額	16,636,897 円（予算現額対比 87.6%、調定額対比 100.0%）
不 納 欠 損 額	0 円
収 入 未 済 額	0 円

で、収入済額は、前年度より 2,984,116 円（21.9%）増加している。

増加の主要因は、繰入金の増額 2,850,000 円（23.1%）によるものである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・繰 入 金 15,200,000 円（構成比率 91.4%）

イ 歳 出（付表 4 の 1 参照）

当年度の歳出決算状況は

予 算 現 額	19,000,000 円
支 出 済 額	16,546,052 円（予算現額対比 87.1%）
翌年度繰越額	0 円
不 用 額	2,453,948 円（予算現額対比 12.9%）

で、支出済額は、前年度より 3,003,892 円（22.2%）増加している。

支出済額は、すべて福祉バス事業費である。

（7）港湾上屋事業特別会計（付表 1 参照）

当年度の港湾上屋事業特別会計における歳入歳出決算額は

歳 入	771,774,868 円（予算現額対比 117.1%）
歳 出	616,784,293 円（予算現額対比 93.6%）

で、歳入歳出差引額は 154,990,575 円となっており、翌年度へ繰り越すべき財源（繰越明許費）616,715 円を控除した実質収支額は、154,373,860 円の黒字決算となっている。

なお、一般会計へ 150,000,000 円の繰出金がある。

ア 歳 入（付表 2 の 1 参照）

当年度の歳入決算状況は

予 算 現 額	658,800,000 円
調 定 額	771,774,868 円（予算現額対比 117.1%）
収 入 済 額	771,774,868 円（予算現額対比 117.1%、調定額対比 100.0%）
不 納 欠 損 額	0 円

収入未済額 0 円

で、収入済額は、前年度より 250,738,567 円（48.1%）増加している。

増加の主要因は、市債 174,700,000 円によるものである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・使用料及び手数料 435,584,037 円（構成比率 56.5%）

イ 歳 出（付表 4 の 1 参照）

当年度の歳出決算状況は

予 算 現 額 658,800,000 円

支 出 済 額 616,784,293 円（予算現額対比 93.6%）

翌年度繰越額 616,715 円（予算現額対比 0.1%）

不 用 額 41,398,992 円（予算現額対比 6.3%）

で、支出済額は、前年度より 257,238,823 円（71.5%）増加している。

増加の主要因は、港湾施設費の増額 254,683,081 円（76.5%）によるものである。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ・港 湾 施 設 費 587,521,525 円（構成比率 95.3%）

（8）西部臨海土地造成事業特別会計（付表 1 参照）

当年度の西部臨海土地造成事業特別会計における歳入歳出決算額は

歳 入 2,203,333,410 円（予算現額対比 120.1%）

歳 出 1,763,129,028 円（予算現額対比 96.1%）

で、歳入歳出差引額は 440,204,382 円となっており、翌年度へ繰り越すべき財源（継続費遞次繰越）63,289,298 円を控除した実質収支額は、376,915,084 円の黒字決算となっている。

ア 歳 入（付表 2 の 1 参照）

当年度の歳入決算状況は

予 算 現 額 1,834,310,323 円

調 定 額 2,203,333,410 円（予算現額対比 120.1%）

収 入 済 額 2,203,333,410 円（予算現額対比 120.1%、調定額対比 100.0%）

不 納 欠 損 額 0 円

収入未済額 0 円

で、収入済額は、前年度より 923,811,217 円（72.2%）増加している。

増加の主要因は、市債 973,500,000 円によるものである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・市 債 973,500,000 円（構成比率 44.2%）
- ・分担金及び負担金 695,698,663 円（構成比率 31.6%）
- ・繰 越 金 530,765,378 円（構成比率 24.1%）

イ 歳 出（付表４の１参照）

当年度の歳出決算状況は

予 算 現 額	1,834,310,323 円
支 出 済 額	1,763,129,028 円（予算現額対比 96.1%）
翌年度繰越額	63,289,298 円（予算現額対比 3.5%）
不 用 額	7,891,997 円（予算現額対比 0.4%）

で、支出済額は、前年度より 1,014,372,213 円（135.5%）増加している。

増加の主要因は、公債費の増額 971,891,629 円（146.2%）によるものである。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 公 債 費 1,636,862,963 円（構成比率 92.8%）

（９）寒川東部臨海土地造成事業特別会計（付表１参照）

当年度の寒川東部臨海土地造成事業特別会計における歳入歳出決算額は

歳 入	1,936,776,471 円（予算現額対比 140.5%）
歳 出	1,346,771,855 円（予算現額対比 97.7%）

で、歳入歳出差引額は 590,004,616 円であり、実質収支額も同額の黒字決算となっている。

ア 歳 入（付表２の１参照）

当年度の歳入決算状況は

予 算 現 額	1,378,000,000 円
調 定 額	1,936,776,471 円（予算現額対比 140.5%）
収 入 済 額	1,936,776,471 円（予算現額対比 140.5%、調定額対比 100.0%）
不 納 欠 損 額	0 円
収 入 未 済 額	0 円

で、収入済額は、前年度より 960,587,033 円（98.4%）増加している。

増加の主要因は、市債 870,700,000 円によるものである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 市 債 870,700,000 円（構成比率 45.0%）
- ・ 繰 越 金 510,457,701 円（構成比率 26.3%）
- ・ 分担金及び負担金 422,044,000 円（構成比率 21.8%）

イ 歳 出（付表４の１参照）

当年度の歳出決算状況は

予 算 現 額	1,378,000,000 円
支 出 済 額	1,346,771,855 円（予算現額対比 97.7%）
翌年度繰越額	0 円
不 用 額	31,228,145 円（予算現額対比 2.3%）

で、支出済額は、前年度より 881,040,118 円（189.2%）増加している。

増加の主要因は、公債費の増額 859,896,497 円（251.9%）によるものである。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

・公 債 費 1,201,265,955 円（構成比率 89.2%）

（10）駐車場事業特別会計（付表 1 参照）

当年度の駐車場事業特別会計における歳入歳出決算額は

歳 入 26,218,839 円（予算現額対比 114.0%）

歳 出 16,709,745 円（予算現額対比 72.7%）

で、歳入歳出差引額は 9,509,094 円であり、実質収支額も同額の黒字決算となっている。

なお、一般会計へ 8,000,000 円の繰出金がある。

ア 歳 入（付表 2 の 1 参照）

当年度の歳入決算状況は

予 算 現 額 23,000,000 円

調 定 額 26,228,283 円（予算現額対比 114.0%）

収 入 済 額 26,218,839 円（予算現額対比 114.0%、調定額対比 100.0%）

不 納 欠 損 額 0 円

収 入 未 済 額 9,444 円（調定額対比 0.0%）

で、収入済額は、前年度より 3,236,239 円（11.0%）減少している。

減少の主要因は、使用料及び手数料の減額 6,759,186 円（30.5%）によるものである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

・使用料及び手数料 15,431,477 円（構成比率 58.9%）

なお、収入未済となっている使用料については、早い機会の収納に向けて特段の努力をしていただきたい。

イ 歳 出（付表 4 の 1 参照）

当年度の歳出決算状況は

予 算 現 額 23,000,000 円

支 出 済 額 16,709,745 円（予算現額対比 72.7%）

翌年度繰越額 0 円

不 用 額 6,290,255 円（予算現額対比 27.3%）

で、支出済額は、前年度より 1,958,752 円（10.5%）減少している。

支出済額は、すべて総務費である。

(11) 介護予防支援事業特別会計（付表 1 参照）

当年度の介護予防支援事業特別会計における歳入歳出決算額は

歳 入 86,972,530 円（予算現額対比 82.0%）

歳 出 86,758,823 円（予算現額対比 81.8%）

で、歳入歳出差引額は 213,707 円であり、実質収支額も同額の黒字決算となっている。

なお、一般会計から 45,450,000 円、介護保険事業特別会計から 63,000 円の繰入金がある。

ア 歳 入（付表 2 の 1 参照）

当年度の歳入決算状況は

予 算 現 額 106,000,000 円

調 定 額 86,972,530 円（予算現額対比 82.0%）

収 入 済 額 86,972,530 円（予算現額対比 82.0%、調定額対比 100.0%）

不 納 欠 損 額 0 円

収 入 未 済 額 0 円

で、収入済額は、前年度より 3,042,294 円（3.6%）増加している。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

・繰 入 金 45,513,000 円（構成比率 52.3%）

・サ ー ビ ス 収 入 41,267,890 円（構成比率 47.5%）

イ 歳 出（付表 4 の 1 参照）

当年度の歳出決算状況は

予 算 現 額 106,000,000 円

支 出 済 額 86,758,823 円（予算現額対比 81.8%）

翌年度繰越額 0 円

不 用 額 19,241,177 円（予算現額対比 18.2%）

で、支出済額は、前年度より 3,020,227 円（3.6%）増加している。

支出済額はすべて介護予防支援事業費で、主なものは介護予防支援委託料 28,580,700 円である。

(12) 後期高齢者医療保険事業特別会計（付表 1 参照）

当年度の後期高齢者医療保険事業特別会計における歳入歳出決算額は

歳 入 1,320,779,605 円（予算現額対比 102.2%）

歳 出 1,268,144,521 円（予算現額対比 98.2%）

で、歳入歳出差引額は 52,635,084 円であり、実質収支額も同額の黒字決算となっている。

なお、一般会計から 339,713,436 円の繰入金がある。

ア 歳 入（付表 2 の 2 参照）

当年度の歳入決算状況は

予 算 現 額	1,292,000,000 円
調 定 額	1,324,109,285 円（予算現額対比 102.5%）
収 入 済 額	1,320,779,605 円（予算現額対比 102.2%、調定額対比 99.8%）
不 納 欠 損 額	63,980 円（調定額対比 0.0%）
収 入 未 済 額	3,265,700 円（調定額対比 0.2%）

で、収入済額は、前年度より 56,933,873 円（4.5%）増加している。

増加の主要因は、後期高齢者医療保険料の増額 48,971,260 円（5.6%）によるものである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・後期高齢者医療保険料 920,500,880 円（構成比率 69.7%）
- ・繰 入 金 339,713,436 円（構成比率 25.7%）

公債権である後期高齢者医療保険料の不納欠損額の内訳は、本人死亡 8 件（4 人）51,780 円、生活困窮 4 件（1 人）10,120 円、所在不明 2 件（2 人）2,080 円となっており、やむを得ないものと思料する。

なお、収納率の向上には引き続き努力され、収入未済額の解消に努められたい。

イ 歳 出（付表 4 の 1 参照）

当年度の歳出決算状況は

予 算 現 額	1,292,000,000 円
支 出 済 額	1,268,144,521 円（予算現額対比 98.2%）
翌年度繰越額	0 円
不 用 額	23,855,479 円（予算現額対比 1.8%）

で、支出済額は、前年度より 56,006,920 円（4.6%）増加している。

増加の主要因は、後期高齢者医療広域連合納付金の増額 58,009,840 円（5.0%）によるものである。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ・後期高齢者医療広域連合納付金 1,226,180,066 円（構成比率 96.7%）

(13) 城山下臨海土地造成事業特別会計（付表 1 参照）

当年度の城山下臨海土地造成事業特別会計における歳入歳出決算額は

歳 入	61,000,000 円（予算現額対比 100.0%）
歳 出	38,017,600 円（予算現額対比 62.3%）

で、歳入歳出差引額は 22,982,400 円であり、実質収支額も同額の黒字決算となっている。

なお、一般会計から 61,000,000 円の繰入金がある。

ア 歳 入（付表２の２参照）

当年度の歳入決算状況は

予 算 現 額	61,000,000 円
調 定 額	61,000,000 円（予算現額対比 100.0%）
収 入 済 額	61,000,000 円（予算現額対比 100.0%、調定額対比 100.0%）
不 納 欠 損 額	0 円
収 入 未 済 額	0 円

収入済額は、すべて繰入金である。

イ 歳 出（付表４の１参照）

当年度の歳出決算状況は

予 算 現 額	61,000,000 円
支 出 済 額	38,017,600 円（予算現額対比 62.3%）
翌年度繰越額	0 円
不 用 額	22,982,400 円（予算現額対比 37.7%）

支出済額は、すべて臨海土地造成事業費である。

（14）財産区管理会特別会計（付表１参照）

当年度の財産区管理会特別会計における歳入歳出決算額は

歳 入	56,907,671 円（予算現額対比 712.6%）
歳 出	3,149,970 円（予算現額対比 39.4%）

で、歳入歳出差引額は 53,757,701 円となっており、実質収支額も同額の黒字決算である。

なお、一般会計へ 2,046,000 円の繰出金がある。

ア 歳 入（付表２の２参照）

当年度の歳入決算状況は

予 算 現 額	7,986,000 円
調 定 額	56,907,671 円（予算現額対比 712.6%）
収 入 済 額	56,907,671 円（予算現額対比 712.6%、調定額対比 100.0%）
不 納 欠 損 額	0 円
収 入 未 済 額	0 円

で、収入済額は、前年度より 8,442,339 円（17.4%）増加している。

増加の主要因は、財産収入の増額 8,648,497 円（1,219.6%）によるものである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・繰 越 金 47,549,574 円（構成比率 83.6%）

イ 歳 出（付表４の１参照）

当年度の歳出決算状況は

予 算 現 額	7,986,000 円
支 出 済 額	3,149,970 円（予算現額対比 39.4%）
翌年度繰越額	0 円
不 用 額	4,836,030 円（予算現額対比 60.6%）

で、支出済額は、前年度より 2,234,212 円（244.0%）増加している。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ・諸 支 出 費 2,046,000 円（構成比率 65.0%）

4 財産に関する調書

この調書は、地方自治法第 233 条に基づく同法施行令第 166 条の規定により、決算書に添付するため調製されたものであり、この調書に基づき、決算年度中における財産の異動状況について関係書類を審査した結果、概ね適正に処理されていることが認められた。

財産の各項目の概要並びに決算年度末現在高は次のとおりである。

財産（市有）

区 分			前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
公有財産	土地（山林を除く）	m ²	3,594,948.81	△37,816.35	3,557,132.46
	建 物	m ²	592,874.41	△740.83	592,133.58
	木 造	m ²	21,317.40	△62.40	21,255.00
	非 木 造	m ²	571,557.01	△678.43	570,878.58
	山 林	m ²	38,159,052.59	0.00	38,159,052.59
	立 木	m ³	1,394,002	109,848	1,503,850
	物 権	m ²	30	0	30
	有 価 証 券	千円	79,685	0	79,685
	出 資 に よ る 権 利	千円	461,018	0	461,018
物品	物 品	点	723	△6	717
	車 両 ・ 船 舶 類	点	375	△4	371
	一 般 分 (取得価格 100 万円以上のもの)	点	348	△2	346
債権	債 権	千円	6,189,298	△657,207	5,532,091

財産（財産区管理会）

区 分			前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
公 財 有 産	山 林	m ²	11,582,624	△84,525	11,498,099
	立 木	m ³	64,507	1,322	65,829

基金

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
財政調整基金	6,322,974	697	6,323,671
減債基金	627,681	70	627,751
まちづくり基金	10,297	2	10,299
地域福祉基金	54,239	0	54,239
知的障害者施設太陽の家 管理運営基金（成人）	5,003	1	5,004
知的障害者施設太陽の家 管理運営基金（児童）	3,731	1	3,732
クリーンセンター施設整備基金	115,342	13	115,355
紙のまち資料館整備基金	2,805	374	3,179
ふるさと・水と土保全基金	37,623	4	37,627
ラブリバー基金	30,000	0	30,000
土居総合体育館管理基金	12,721	2	12,723
銅山川疏水基金	13,827	2	13,829
ふるさと応援基金	113,503	174,635	288,138
子育て基金	22,306	46,655	68,961
障がい児等支援基金	10,533	5,188	15,721
合併振興基金	3,384,385	2,318	3,386,703
新宮村ふるさと創生基金	24,712	7	24,719
森林環境譲与税基金	28,761	57,785	86,546
土地開発基金	200,000	0	200,000
中小企業利子補給基金	0	300,000	300,000
国民健康保険財政調整基金	350,014	87	350,101
介護保険財政調整基金	622,768	128,552	751,320
計	11,993,225	716,393	12,709,618

第9 審査意見

以上が、令和2年度の一般会計及び特別会計の決算審査の概要である。

当初予算は、限りある財源を効果的・効率的に活用すべく、事務事業の厳選と経費の抑制を行うことを基本としたうえで、市民の安全安心を確保し、地域活性化と財政健全化の両立を目指して編成されたもので、一般会計が355億4,000万円、特別会計が255億8,999万円であり、補正予算等による最終予算額は、一般会計が509億8,982万円、特別会計が260億1,180万円の規模となったものである。

これに対し、令和2年度の一般会計及び特別会計を合わせた決算収支については、歳入総額775億5,019万円（前年度比7.7%増）、歳出総額722億5,817万円（同7.4%増）となっている。歳入歳出差引額（形式収支額）は52億9,202万円で、これから繰越財源を控除した実質収支は、49億1,670万円の黒字決算となっており、実質単年度収支も、18億7,796万円の黒字となっている。

まず、一般会計の決算収支については、歳入決算額が508億1,478万円（前年度比11.5%増）、歳出決算額が472億7,940万円（同10.8%増）となっており、歳入歳出差引額（形式収支額）は35億3,538万円で、事業の繰り越しに伴う繰越財源3億1,142万円を控除した実質収支は32億2,396万円の黒字、実質単年度収支は、17億8,785万円の黒字である。

歳入について見てみると、歳入の根幹となる市税の決算額は155億8,827万円で、前年度比3億1,532万円（2.1%）の増収となっている。税目別増減額の内訳は、増収となったのが、法人市民税2億7,949万円、固定資産税（純固定資産税）6,914万円、軽自動車税1,804万円で、減収となったのは、個人市民税2,542万円、固定資産税（国有財産等所在市町村交付金）340万円、市たばこ税2,240万円、入湯税12万円である。また、国庫支出金は前年度と比べて98億5,896万円の大幅な増額となっているが、これは、国民一人につき10万円を支給した特別定額給付金事業の全額国庫補助にかかるものである。

次に歳出では、新規事業としてGIGAスクール構想推進事業9億4,885万円や川之江地区整備事業3億4,930万円等があったが、歳入同様、特別定額給付金事業や新型コロナウイルス感染症対策関連経費の占める割合が大きく、歳出全体では、45億8,993万円の増額となっている。

財政調整基金については、取崩しは行わず70万円を積立てたことで、年度末残高は63億2,367万円、減債基金においても、取崩しは行わず、7万円を積立てたことで、年度末残高は6億2,775万円となっている。

なお、減債基金については、適正な規模の基金確保に努めるとともに、将来的な負担軽減のため、基金活用による市債残高の適正管理を推進していただきたい。

一方、特別会計の決算収支では、歳入決算額が267億3,541万円（前年度比1.2%増）、歳出決算額が249億7,877万円（同1.6%増）となっており、歳入歳出差引額（形式収支額）は17億5,664万円であり、ここから翌年度繰越財源を控除した実質収支は16億9,273万円の黒字、実質単年度収支は、9,011万円の黒字である。

13会計の内、住宅新築資金等貸付事業において89万円の歳入歳出差引不足額が生じ、不

足額を翌年度歳入から繰上充用している。

また、市債の令和 2 年度末残高は 734 億 5,276 万円であり、一般会計が 607 億 9,709 万円（前年度比 3.7%減）、特別会計が 126 億 5,567 万円（同 8.8%減）である。臨時財政対策債、合併特例債のうち交付税措置対象分を除いた実質的な市債残高は 202 億円で、平成 16 年度と比較して 213 億円の減少となっている。

次に、主な財政指標の状況であるが、財政力指数（3 ヶ年平均）は 0.74 と、前年度より 0.01 ポイント下がっているものの、県内では高い数値を維持しており、普通交付税算定上の留保財源が比較的大きいことを示している。経常収支比率は前年度より 3.4 ポイント減の 85.4%であり、5 年ぶりに下降に転じている。同比率は、経常的経費に充当される経常一般財源の割合で、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを示す指標であり、引き続き経常的経費縮減に努める必要がある。

健全化判断比率は、実質公債費比率（3 ヶ年平均）において 8.8%（前年度比 0.2 ポイント増）に上昇したものの、将来負担比率については、95.2%（同 12.8 ポイント減）に改善した。将来負担比率の早期健全化基準は 350.0%だが、今後においても、各種財政指標の推移に注視し、引き続き行財政改革を推し進めるなど、財政の健全性を保つよう努めていただきたい。

最後に、当年度歳入の収納状況（未収金）についてみると、収入未済額で前年度より減少しているものは、一般会計で、市税 3 億 7,056 万円（前年度比 5.5%減）、分担金及び負担金 131 万円（同 58.8%減）、使用料及び手数料 6,570 万円（同 8.0%減）等、特別会計では、国民健康保険料 1 億 994 万円（同 13.6%減）、介護保険料 3,148 万円（同 14.9%減）等となっており、いずれも未収金解消に努められている。なお、不納欠損額は、一般会計で 3,332 万円（同 42.5%減）、特別会計で 2,199 万円（同 43.2%減）となっている。今後も、法令及び四国中央市債権管理条例の目的に則り、市民負担の公平性と財政の健全性の確保の観点から、引き続き、債権管理の一層の適正化を図られたい。

本市の令和 2 年度決算は、実質収支で黒字決算となっているが、新型コロナウイルス感染症との闘いは続いており、今後の財政運営においても、当面は感染症への対応が最優先と見込まれる。さらに、合併特例債を活用した大型事業に係る公債費の償還、社会保障への対応、大規模災害への備えや老朽化した施設の維持管理・更新等々、引き続き、的確かつ慎重な財政運営を進めていく必要がある。そのためには、全ての職員が本市を取り巻く現状と課題を十分に認識し、これまで以上に危機意識と責任感を持ちながら適正に業務を遂行していくことが重要であり、職員一丸となって知恵を絞り、将来にわたる健全財政が維持できるよう努力されることを期待する。

付 表

付 表 1

歳 入 歳 出

区 分 会 計 別		歳 入			歳 出
		総額	繰入金	純計額	総額
一 般 会 計		50,814,781,294	160,046,000	50,654,735,294	47,279,403,940
特 別 会 計		26,735,405,355	2,989,820,109	23,745,585,246	24,978,765,380
内 訳	国 民 健 康 保 険 事 業	9,155,481,870	837,666,000	8,317,815,870	8,966,116,024
	国民健康保険診療所事業	74,953,481	※ 26,650,000 12,134,000	36,169,481	74,185,218
	介 護 保 険 事 業	11,020,662,779	1,651,943,673	9,368,719,106	10,777,656,436
	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業	3,906,934	0	3,906,934	4,795,815
	福 祉 バ ス 事 業	16,636,897	15,200,000	1,436,897	16,546,052
	港 湾 上 屋 事 業	771,774,868	0	771,774,868	616,784,293
	西 部 臨 海 土 地 造 成 事 業	2,203,333,410	0	2,203,333,410	1,763,129,028
	寒川東部臨海土地造成事業	1,936,776,471	0	1,936,776,471	1,346,771,855
	駐 車 場 事 業	26,218,839	0	26,218,839	16,709,745
	介 護 予 防 支 援 事 業	86,972,530	※ 45,450,000 63,000	41,459,530	86,758,823
	後期高齢者医療保険事業	1,320,779,605	339,713,436	981,066,169	1,268,144,521
	城山下臨海土地造成事業	61,000,000	61,000,000	0	38,017,600
	財 産 区 管 理 会	56,907,671	0	56,907,671	3,149,970
	合 計	77,550,186,649	3,149,866,109	74,400,320,540	72,258,169,320

(注) ※は特別会計間の繰入金、繰出金

総 括 表

(単位：円)

出		差 引 過 不 足		翌 年 度 へ 繰り越すべき財源 (B)	実質収支 (A) - (B)
繰出金	純計額	総計額 (A)	純計額		
2,977,623,109	44,301,780,831	3,535,377,354	6,352,954,463	311,415,657	3,223,961,697
172,243,000	24,806,522,380	1,756,639,975	△ 1,060,937,134	63,906,013	1,692,733,962
※ 12,134,000	8,953,982,024	189,365,846	△ 636,166,154	0	189,365,846
0	74,185,218	768,263	△ 38,015,737	0	768,263
※ 63,000	10,777,593,436	243,006,343	△ 1,408,874,330	0	243,006,343
0	4,795,815	△ 888,881	△ 888,881	0	△ 888,881
0	16,546,052	90,845	△ 15,109,155	0	90,845
150,000,000	466,784,293	154,990,575	304,990,575	616,715	154,373,860
0	1,763,129,028	440,204,382	440,204,382	63,289,298	376,915,084
0	1,346,771,855	590,004,616	590,004,616	0	590,004,616
8,000,000	8,709,745	9,509,094	17,509,094	0	9,509,094
0	86,758,823	213,707	△ 45,299,293	0	213,707
0	1,268,144,521	52,635,084	△ 287,078,352	0	52,635,084
0	38,017,600	22,982,400	△ 38,017,600	0	22,982,400
2,046,000	1,103,970	53,757,701	55,803,701	0	53,757,701
3,149,866,109	69,108,303,211	5,292,017,329	5,292,017,329	375,321,670	4,916,695,659

會 計 別 款 別

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額			収
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	予算現額に対する割合	金 額
一	1. 市 税	14,941,300,000	29.3	15,990,169,407	30.6	107.0	15,588,267,050
	2. 地 方 譲 与 税	394,000,000	0.8	402,307,000	0.8	102.1	402,307,000
	3. 利 子 割 交 付 金	16,000,000	0.0	16,604,000	0.0	103.8	16,604,000
	4. 配 当 割 交 付 金	40,000,000	0.1	43,514,000	0.1	108.8	43,514,000
	5. 株式等譲渡所得割交付金	22,000,000	0.0	58,833,000	0.1	267.4	58,833,000
	6. 法 人 事 業 税 交 付 金	130,000,000	0.3	142,212,000	0.3	109.4	142,212,000
	7. 地 方 消 費 税 交 付 金	1,820,000,000	3.6	1,925,270,000	3.7	105.8	1,925,270,000
	8. ゴルフ場利用税交付金	12,000,000	0.0	13,576,500	0.0	113.1	13,576,500
	9. 環 境 性 能 割 交 付 金	18,000,000	0.0	21,795,000	0.1	121.1	21,795,000
	10. 地 方 特 例 交 付 金	70,000,000	0.1	90,644,000	0.2	129.5	90,644,000
	11. 地 方 交 付 税	6,080,153,000	11.9	6,449,378,000	12.3	106.1	6,449,378,000
	12. 交通安全対策特別交付金	9,000,000	0.0	9,316,000	0.0	103.5	9,316,000
	13. 分 担 金 及 び 負 担 金	572,977,000	1.1	568,516,114	1.1	99.2	566,455,004
	14. 使 用 料 及 び 手 数 料	608,083,000	1.2	643,477,711	1.2	105.8	576,554,224
	15. 国 庫 支 出 金	15,779,318,000	31.0	15,759,096,251	30.1	99.9	14,974,869,851
	16. 県 支 出 金	3,199,820,000	6.3	3,041,698,172	5.8	95.1	2,837,347,172
	17. 財 産 収 入	42,424,000	0.1	58,473,029	0.1	137.8	48,144,065
	18. 寄 附 金	311,307,000	0.6	325,050,642	0.6	104.4	325,050,642
	19. 繰 入 金	184,212,000	0.4	176,554,874	0.3	95.8	176,554,874
	20. 繰 越 金	2,871,718,214	5.6	2,871,718,016	5.5	100.0	2,871,718,016
	21. 諸 収 入	729,507,000	1.4	760,368,873	1.5	104.2	731,070,896
	22. 市 債	3,138,000,000	6.2	2,945,300,000	5.6	93.9	2,945,300,000
	計	50,989,819,214	100.0	52,313,872,589	100.0	102.6	50,814,781,294
国民健康保険	1. 国 民 健 康 保 険 料	1,398,641,000	14.9	1,580,358,142	17.1	113.0	1,462,870,098
	2. 使 用 料 及 び 手 数 料	1,001,000	0.0	764,800	0.0	76.4	764,800
	3. 県 支 出 金	6,905,995,000	73.7	6,548,770,497	70.6	94.8	6,548,770,497
	4. 財 産 収 入	71,000	0.0	87,005	0.0	122.5	87,005
	5. 繰 入 金	837,666,000	9.0	837,666,000	9.0	100.0	837,666,000
	6. 繰 越 金	173,257,000	1.9	261,777,769	2.8	151.1	261,777,769
	7. 諸 収 入	46,429,000	0.5	33,708,274	0.4	72.6	33,482,701
	8. 国 庫 支 出 金	2,940,000	0.0	10,063,000	0.1	342.3	10,063,000
		計	9,366,000,000	100.0	9,273,195,487	100.0	99.0
国民健康保険診療所	1. 診 療 収 入	30,538,000	36.0	31,048,101	41.4	101.7	31,048,101
	2. 使 用 料 及 び 手 数 料	270,000	0.3	308,817	0.4	114.4	308,817
	3. 財 産 収 入	1,000	0.0	342	0.0	34.2	342
	4. 繰 入 金	50,767,000	59.7	38,784,000	51.8	76.4	38,784,000
	5. 繰 越 金	1,000	0.0	770,891	1.0	77,089.1	770,891
	6. 諸 収 入	523,000	0.6	707,330	1.0	135.2	707,330
	7. 市 債	2,900,000	3.4	2,800,000	3.7	96.6	2,800,000
	8. 県 支 出 金	0	0.0	534,000	0.7	-	534,000
		計	85,000,000	100.0	74,953,481	100.0	88.2

歳 入 一 覧 表

(単位:円・%)

入 済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構成 比率	予算現額に 対する割合	調定額に 対する割合	金 額	構成 比率	調定額に 対する割合	金 額	構成 比率	調定額に 対する割合
30.7	104.3	97.5	31,337,545	94.0	0.2	370,564,812	25.3	2.3
0.8	102.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.0	103.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.1	108.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.1	267.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.3	109.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
3.8	105.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.0	113.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.0	121.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.2	129.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
12.7	106.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.0	103.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1.1	98.9	99.7	749,000	2.3	0.1	1,312,110	0.1	0.2
1.1	94.8	89.6	1,228,300	3.7	0.2	65,695,187	4.5	10.2
29.5	94.9	95.0	0	0.0	0.0	784,226,400	53.5	5.0
5.6	88.7	93.3	0	0.0	0.0	204,351,000	13.9	6.7
0.1	113.5	82.3	0	0.0	0.0	10,328,964	0.7	17.7
0.6	104.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.4	95.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
5.7	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1.4	100.2	96.1	9,841	0.0	0.0	29,288,136	2.0	3.9
5.8	93.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
100.0	99.7	97.1	33,324,686	100.0	0.1	1,465,766,609	100.0	2.8
16.0	104.6	92.6	7,545,179	100.0	0.4	109,942,865	99.8	7.0
0.0	76.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
71.5	94.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.0	122.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
9.1	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
2.9	151.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.4	72.1	99.3	0	0.0	0.0	225,573	0.2	0.7
0.1	342.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
100.0	97.8	98.7	7,545,179	100.0	0.1	110,168,438	100.0	1.2
41.4	101.7	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
0.4	114.4	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
0.0	34.2	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
51.8	76.4	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
1.0	77,089.1	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
1.0	135.2	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
3.7	96.6	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
0.7	-	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
100.0	88.2	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0

付 表 2 の 1

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額			収
		金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	予算現額に 対する割合	金 額
介護保険	1. 保 険 料	2,207,712,000	19.8	2,285,747,000	20.7	103.5	2,239,889,200
	2. 使用料及び手数料	200,000	0.0	149,700	0.0	74.9	149,700
	3. 支払基金交付金	2,844,042,000	25.4	2,774,301,715	25.1	97.5	2,774,301,715
	4. 国庫支出金	2,644,775,000	23.7	2,634,069,673	23.8	99.6	2,634,069,673
	5. 県支出金	1,499,409,000	13.4	1,459,390,491	13.2	97.3	1,459,390,491
	6. 財産収入	136,000	0.0	69,669	0.0	51.2	69,669
	7. 繰入金	1,718,527,000	15.4	1,651,943,673	14.9	96.1	1,651,943,673
	8. 繰越金	256,699,000	2.3	256,698,896	2.3	100.0	256,698,896
	9. 諸収入	500,000	0.0	4,149,762	0.0	830.0	4,149,762
	計	11,172,000,000	100.0	11,066,520,579	100.0	99.1	11,020,662,779
住宅 資金等 新築貸付	1. 県支出金	543,000	6.2	543,000	0.2	100.0	543,000
	2. 諸収入	8,163,000	93.8	268,050,088	99.8	3,283.7	3,363,934
	計	8,706,000	100.0	268,593,088	100.0	3,085.1	3,906,934
福祉 バス	1. 使用料及び手数料	840,000	4.4	1,099,200	6.6	130.9	1,099,200
	2. 繰入金	18,160,000	95.6	15,200,000	91.4	83.7	15,200,000
	3. 繰越金	0	0.0	110,621	0.7	-	110,621
	4. 諸収入	0	0.0	227,076	1.3	-	227,076
	計	19,000,000	100.0	16,636,897	100.0	87.6	16,636,897
港湾 上屋	1. 使用料及び手数料	434,357,000	65.9	435,584,037	56.5	100.3	435,584,037
	2. 繰越金	43,542,000	6.6	161,490,831	20.9	370.9	161,490,831
	3. 諸収入	1,000	0.0	0	0.0	0.0	0
	4. 市債	180,900,000	27.5	174,700,000	22.6	96.6	174,700,000
	計	658,800,000	100.0	771,774,868	100.0	117.1	771,774,868
西部 臨海土 地造成	1. 分担金及び負担金	696,198,000	37.9	695,698,663	31.6	99.9	695,698,663
	2. 使用料及び手数料	262,000	0.0	262,186	0.0	100.1	262,186
	3. 財産収入	3,036,000	0.2	3,107,183	0.1	102.3	3,107,183
	4. 繰越金	161,314,323	8.8	530,765,378	24.1	329.0	530,765,378
	5. 市債	973,500,000	53.1	973,500,000	44.2	100.0	973,500,000
	計	1,834,310,323	100.0	2,203,333,410	100.0	120.1	2,203,333,410
寒土 川東 部臨 海	1. 分担金及び負担金	107,049,000	7.8	422,044,000	21.8	394.3	422,044,000
	2. 使用料及び手数料	370,236,000	26.8	133,559,180	6.9	36.1	133,559,180
	3. 県支出金	15,000	0.0	15,590	0.0	103.9	15,590
	4. 繰越金	30,000,000	2.2	510,457,701	26.3	1,701.5	510,457,701
	5. 市債	870,700,000	63.2	870,700,000	45.0	100.0	870,700,000
	計	1,378,000,000	100.0	1,936,776,471	100.0	140.5	1,936,776,471
駐 車 場	1. 使用料及び手数料	19,814,000	86.1	15,440,921	58.9	77.9	15,431,477
	2. 繰越金	3,186,000	13.9	10,786,581	41.1	338.6	10,786,581
	3. 諸収入	0	0.0	781	0.0	-	781
	計	23,000,000	100.0	26,228,283	100.0	114.0	26,218,839
介護 予防 支 援	1. サービス収入	48,791,000	46.0	41,267,890	47.5	84.6	41,267,890
	2. 繰入金	57,207,000	54.0	45,513,000	52.3	79.6	45,513,000
	3. 繰越金	1,000	0.0	191,640	0.2	19,164.0	191,640
	4. 諸収入	1,000	0.0	0	0.0	0.0	0
	計	106,000,000	100.0	86,972,530	100.0	82.0	86,972,530

(単位:円・%)

入 済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構成 比率	予算現額に 対する割合	調定額に 対する割合	金 額	構成 比率	調定額に 対する割合	金 額	構成 比率	調定額に 対する割合
20.3	101.5	98.0	14,376,000	100.0	0.6	31,481,800	100.0	1.4
0.0	74.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
25.2	97.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
23.9	99.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
13.3	97.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.0	51.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
15.0	96.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
2.3	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.0	830.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
100.0	98.6	99.6	14,376,000	100.0	0.1	31,481,800	100.0	0.3
13.9	100.0	100.0	0	-	0.0	0	0.0	0.0
86.1	41.2	1.3	0	-	0.0	264,686,154	100.0	98.7
100.0	44.9	1.5	0	-	0.0	264,686,154	100.0	98.5
6.6	130.9	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
91.4	83.7	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
0.7	-	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
1.3	-	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
100.0	87.6	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
56.5	100.3	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
20.9	370.9	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
0.0	0.0	-	0	-	-	0	-	-
22.6	96.6	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
100.0	117.1	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
31.6	99.9	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
0.0	100.1	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
0.1	102.3	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
24.1	329.0	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
44.2	100.0	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
100.0	120.1	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
21.8	394.3	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
6.9	36.1	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
0.0	103.9	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
26.3	1,701.5	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
45.0	100.0	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
100.0	140.5	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
58.9	77.9	99.9	0	-	0.0	9,444	100.0	0.1
41.1	338.6	100.0	0	-	0.0	0	0.0	0.0
0.0	-	100.0	0	-	0.0	0	0.0	0.0
100.0	114.0	100.0	0	-	0.0	9,444	100.0	0.0
47.5	84.6	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
52.3	79.6	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
0.2	19,164.0	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
0.0	0.0	-	0	-	-	0	-	-
100.0	82.0	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0

付 表 2 の 2

会 計 別	区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額			収
		金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	予算現額に 対する割合	金 額
後 期 高 齢 者 医 療 保 険	1. 後期高齢者医療保険料	884,133,000	68.4	923,830,560	69.8	104.5	920,500,880
	2. 使用料及び手数料	100,000	0.0	106,800	0.0	106.8	106,800
	3. 繰 入 金	342,486,000	26.5	339,713,436	25.7	99.2	339,713,436
	4. 繰 越 金	51,708,000	4.0	51,708,131	3.9	100.0	51,708,131
	5. 諸 収 入	13,479,000	1.1	8,656,358	0.6	64.2	8,656,358
	6. 国 庫 支 出 金	94,000	0.0	94,000	0.0	100.0	94,000
	計	1,292,000,000	100.0	1,324,109,285	100.0	102.5	1,320,779,605
城 山 海 下	1. 繰 入 金	61,000,000	100.0	61,000,000	100.0	100.0	61,000,000
	計	61,000,000	100.0	61,000,000	100.0	100.0	61,000,000
財 産 区 管 理 会	1. 財 産 収 入	57,000	0.7	9,357,622	16.4	16,416.9	9,357,622
	2. 繰 越 金	7,915,000	99.1	47,549,574	83.6	600.8	47,549,574
	3. 諸 収 入	14,000	0.2	475	0.0	3.4	475
	計	7,986,000	100.0	56,907,671	100.0	712.6	56,907,671
合 計		77,001,621,537		79,480,874,639		103.2	77,550,186,649

(単位:円・%)

入 済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構成 比率	予算現額に 対する割合	調定額に 対する割合	金 額	構成 比率	調定額に 対する割合	金 額	構成 比率	調定額に 対する割合
69.7	104.1	99.6	63,980	100.0	0.0	3,265,700	100.0	0.4
0.0	106.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
25.7	99.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
3.9	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.7	64.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.0	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
100.0	102.2	99.8	63,980	100.0	0.0	3,265,700	100.0	0.2
100.0	100.0	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
100.0	100.0	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
16.4	16,416.9	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
83.6	600.8	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
0.0	3.4	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
100.0	712.6	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
	100.7	97.6	55,309,845		0.1	1,875,378,145		2.3

付 表 3

市 税 収

税 目	区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済	
				金 額	予算現額に 対する割合
市 民 税	市 民 税	5,393,100,000	6,019,315,972	5,913,561,757	109.7
	個 人	4,202,000,000	4,370,971,214	4,273,747,672	101.7
	現年課税分	4,163,000,000	4,263,679,070	4,232,299,947	101.7
	滞納繰越分	39,000,000	107,292,144	41,447,725	106.3
	法 人	1,191,100,000	1,648,344,758	1,639,814,085	137.7
	現年課税分	1,190,000,000	1,640,415,800	1,635,139,700	137.4
	滞納繰越分	1,100,000	7,928,958	4,674,385	424.9
固 定 資 産 税	固 定 資 産 税	8,657,800,000	9,049,673,069	8,782,038,977	101.4
	固定資産税	8,584,000,000	8,975,837,369	8,708,203,277	101.4
	現年課税分	8,513,000,000	8,727,581,200	8,631,884,049	101.4
	滞納繰越分	71,000,000	248,256,169	76,319,228	107.5
	国有資産等所在 市 町 村 交 付 金	73,800,000	73,835,700	73,835,700	100.0
軽 自 動 車 税	軽 自 動 車 税	322,500,000	363,918,450	335,404,400	104.0
	環境性能割	8,800,000	10,207,800	10,207,800	116.0
	種 別 割	307,000,000	325,782,600	317,575,500	103.4
	軽自動車税	6,700,000	27,928,050	7,621,100	113.7
	現年課税分	—	—	—	—
	滞納繰越分	6,700,000	27,928,050	7,621,100	113.7
市 た ば こ 税		567,000,000	556,402,116	556,402,116	98.1
入 湯 税		900,000	859,800	859,800	95.5
合 計		14,941,300,000	15,990,169,407	15,588,267,050	104.3
現 年 課 税 分		14,823,500,000	15,598,764,086	15,458,204,612	104.3
滞 納 繰 越 分		117,800,000	391,405,321	130,062,438	110.4

入 状 況 表

(単位:円・%)

額		不納欠損額	収入未済額	令和元年度			
調定額に 対する割合	構成 比率			決算額	対予算	対調定	構成比率
98.2	37.9	8,907,977	96,846,238	5,659,496,118	101.0	97.8	37.1
97.8	27.4	8,244,077	88,979,465	4,299,168,018	101.7	97.3	28.2
99.3	27.1	206,286	31,172,837	4,257,028,603	101.7	99.2	27.9
38.6	0.3	8,037,791	57,806,628	42,139,415	105.3	33.2	0.3
99.5	10.5	663,900	7,866,773	1,360,328,100	98.8	99.3	8.9
99.7	10.5	0	5,276,100	1,358,471,600	98.8	99.7	8.9
59.0	0.0	663,900	2,590,673	1,856,500	123.8	26.4	0.0
97.0	56.4	20,010,218	247,623,874	8,716,296,713	101.5	96.8	57.1
97.0	55.9	20,010,218	247,623,874	8,639,062,813	101.5	96.8	56.6
98.9	55.4	0	95,697,151	8,568,603,600	101.5	99.0	56.1
30.7	0.5	20,010,218	151,926,723	70,459,213	95.2	25.9	0.5
100.0	0.5	0	0	77,233,900	100.3	100.0	0.5
92.2	2.1	2,419,350	26,094,700	317,365,400	102.3	91.2	2.0
100.0	0.1	0	0	2,669,100	133.5	100.0	0.0
97.5	2.0	13,200	8,193,900	—	—	—	—
27.3	0.0	2,406,150	17,900,800	314,696,300	102.1	91.1	2.0
—	—	—	—	308,173,900	102.0	96.9	2.0
27.3	0.0	2,406,150	17,900,800	6,522,400	106.9	24.0	0.0
100.0	3.6	0	0	578,803,101	101.5	100.0	3.8
100.0	0.0	0	0	981,750	109.1	100.0	0.0
97.5	100.0	31,337,545	370,564,812	15,272,943,082	101.3	97.2	100.0
99.1	99.2	219,486	140,339,988	15,151,965,554	101.3	99.1	99.2
33.2	0.8	31,118,059	230,224,824	120,977,528	99.5	27.9	0.8

付 表 4

会 計 別 款 別

会計別	区分 款別	予 算 現 額		支 出 済 額		
		金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	予算現額に 対する割合
一 般	1. 議 会 費	255,148,000	0.5	245,039,271	0.5	96.0
	2. 総 務 費	3,941,677,236	7.7	3,018,443,285	6.4	76.6
	3. 民 生 費	24,403,131,960	47.9	23,674,478,570	50.1	97.0
	4. 衛 生 費	2,726,621,000	5.3	2,462,523,948	5.2	90.3
	5. 労 働 費	50,433,000	0.1	48,137,757	0.1	95.4
	6. 農 林 水 産 業 費	1,046,733,000	2.1	973,332,697	2.1	93.0
	7. 商 工 費	1,870,319,000	3.7	1,636,449,361	3.5	87.5
	8. 土 木 費	4,204,502,214	8.2	3,817,420,068	8.1	90.8
	9. 消 防 費	1,399,237,000	2.7	1,346,074,426	2.8	96.2
	10. 教 育 費	4,765,870,950	9.3	4,137,436,908	8.7	86.8
	11. 災 害 復 旧 費	654,635,000	1.3	321,119,288	0.7	49.1
	12. 公 債 費	5,635,025,000	11.1	5,598,948,361	11.8	99.4
	13. 諸 支 出 金	3,500,000	0.0	0	0.0	0.0
	14. 予 備 費	32,985,854	0.1	0	0.0	0.0
	計	50,989,819,214	100.0	47,279,403,940	100.0	92.7
国民健康保険	1. 総 務 費	219,681,000	2.4	204,513,501	2.3	93.1
	2. 保 険 給 付 費	6,778,120,000	72.4	6,427,538,182	71.7	94.8
	3. 国民健康保険事業費納付金	2,241,300,000	23.9	2,239,169,861	24.9	99.9
	4. 共 同 事 業 拠 出 金	3,000	0.0	1,485	0.0	49.5
	5. 保 健 事 業 費	74,251,000	0.8	51,706,622	0.6	69.6
	6. 基 金 積 立 金	87,005	0.0	87,005	0.0	100.0
	7. 諸 支 出 金	51,072,000	0.5	43,099,368	0.5	84.4
	8. 予 備 費	1,485,995	0.0	0	0.0	0.0
	計	9,366,000,000	100.0	8,966,116,024	100.0	95.7
国診療所 国民健康保険	1. 総 務 費	64,125,000	75.4	60,950,122	82.2	95.0
	2. 医 業 費	15,621,000	18.4	8,557,412	11.5	54.8
	3. 公 債 費	4,679,000	5.5	4,677,684	6.3	100.0
	4. 予 備 費	575,000	0.7	0	0.0	0.0
	計	85,000,000	100.0	74,185,218	100.0	87.3
介護保険	1. 総 務 費	233,448,000	2.1	218,400,614	2.0	93.6
	2. 保 険 給 付 費	10,155,500,000	90.9	9,927,005,364	92.1	97.8
	3. 地 域 支 援 事 業 費	515,985,000	4.6	366,577,578	3.4	71.0
	4. 基 金 積 立 金	128,619,000	1.2	128,552,275	1.2	99.9
	5. 諸 支 出 金	137,238,000	1.2	137,120,605	1.3	99.9
	6. 財政安定化基金拠出金	1,000	0.0	0	0.0	0.0
	7. 予 備 費	1,209,000	0.0	0	0.0	0.0
	計	11,172,000,000	100.0	10,777,656,436	100.0	96.5

歳 出 一 覧 表

(単位：円・％)

翌 年 度 繰 越 額						不 用 額		
継続費 通次繰越	繰越明許費	事故 繰越	計	構成 比率	予算現額に 対する割合	金 額	構成 比率	予算現額に 対する割合
0	0	0	0	0.0	0.0	10,108,729	0.4	4.0
0	528,280,000	0	528,280,000	38.1	13.4	394,953,951	17.0	10.0
0	5,600,000	0	5,600,000	0.4	0.0	723,053,390	31.1	3.0
0	141,765,967	0	141,765,967	10.2	5.2	122,331,085	5.3	4.5
0	0	0	0	0.0	0.0	2,295,243	0.1	4.6
0	33,417,000	0	33,417,000	2.4	3.2	39,983,303	1.7	3.8
0	105,600,400	0	105,600,400	7.6	5.6	128,269,239	5.5	6.9
0	266,872,690	0	266,872,690	19.3	6.3	120,209,456	5.2	2.9
0	0	0	0	0.0	0.0	53,162,574	2.3	3.8
0	1,217,000	0	1,217,000	0.1	0.0	627,217,042	27.0	13.2
0	302,760,000	0	302,760,000	21.9	46.2	30,755,712	1.3	4.7
0	0	0	0	0.0	0.0	36,076,639	1.6	0.6
0	0	0	0	0.0	0.0	3,500,000	0.1	100.0
0	0	0	0	0.0	0.0	32,985,854	1.4	100.0
0	1,385,513,057	0	1,385,513,057	100.0	2.7	2,324,902,217	100.0	4.6
0	0	0	0	-	0.0	15,167,499	3.8	6.9
0	0	0	0	-	0.0	350,581,818	87.7	5.2
0	0	0	0	-	0.0	2,130,139	0.5	0.1
0	0	0	0	-	0.0	1,515	0.0	50.5
0	0	0	0	-	0.0	22,544,378	5.6	30.4
0	0	0	0	-	0.0	0	0.0	0.0
0	0	0	0	-	0.0	7,972,632	2.0	15.6
0	0	0	0	-	0.0	1,485,995	0.4	100.0
0	0	0	0	-	0.0	399,883,976	100.0	4.3
0	0	0	0	-	0.0	3,174,878	29.4	5.0
0	0	0	0	-	0.0	7,063,588	65.3	45.2
0	0	0	0	-	0.0	1,316	0.0	0.0
0	0	0	0	-	0.0	575,000	5.3	100.0
0	0	0	0	-	0.0	10,814,782	100.0	12.7
0	0	0	0	-	0.0	15,047,386	3.8	6.4
0	0	0	0	-	0.0	228,494,636	58.0	2.2
0	0	0	0	-	0.0	149,407,422	37.9	29.0
0	0	0	0	-	0.0	66,725	0.0	0.1
0	0	0	0	-	0.0	117,395	0.0	0.1
0	0	0	0	-	0.0	1,000	0.0	100.0
0	0	0	0	-	0.0	1,209,000	0.3	100.0
0	0	0	0	-	0.0	394,343,564	100.0	3.5

付 表 4 の 1

会計別	区分 款別	予 算 現 額		支 出 済 額		
		金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	予算現額に 対する割合
住宅資金等 新築貸付	1. 総 務 費	2,274,000	26.1	90,593	1.9	4.0
	2. 予 備 費	1,726,000	19.8	0	0.0	0.0
	3. 前年度繰上充用金	4,706,000	54.1	4,705,222	98.1	100.0
	計	8,706,000	100.0	4,795,815	100.0	55.1
福祉バス	1. 福祉バス事業費	18,724,000	98.5	16,546,052	100.0	88.4
	2. 予 備 費	276,000	1.5	0	0.0	0.0
	計	19,000,000	100.0	16,546,052	100.0	87.1
港湾上屋	1. 港湾施設費	626,880,000	95.2	587,521,525	95.3	93.7
	2. 公 債 費	29,263,000	4.4	29,262,768	4.7	100.0
	3. 予 備 費	2,657,000	0.4	0	0.0	0.0
	計	658,800,000	100.0	616,784,293	100.0	93.6
西部土地 臨海造成	1. 臨海土地造成事業費	196,652,323	10.7	126,266,065	7.2	64.2
	2. 公 債 費	1,636,863,000	89.2	1,636,862,963	92.8	100.0
	3. 予 備 費	795,000	0.1	0	0.0	0.0
	計	1,834,310,323	100.0	1,763,129,028	100.0	96.1
寒海土 川東地 部造成 臨成	1. 臨海土地造成事業費	170,364,000	12.4	145,505,900	10.8	85.4
	2. 公 債 費	1,205,801,000	87.5	1,201,265,955	89.2	99.6
	3. 予 備 費	1,835,000	0.1	0	0.0	0.0
	計	1,378,000,000	100.0	1,346,771,855	100.0	97.7
駐車場	1. 総 務 費	21,349,000	92.8	16,709,745	100.0	78.3
	2. 予 備 費	1,651,000	7.2	0	0.0	0.0
	計	23,000,000	100.0	16,709,745	100.0	72.7
介護予防	1. 介護予防支援事業費	105,486,000	99.5	86,758,823	100.0	82.2
	2. 予 備 費	514,000	0.5	0	0.0	0.0
	計	106,000,000	100.0	86,758,823	100.0	81.8
後期医療 高齢者 保険	1. 総 務 費	46,260,000	3.6	41,414,195	3.3	89.5
	2. 後期高齢者医療広域連合納付金	1,242,754,000	96.1	1,226,180,066	96.7	98.7
	3. 諸 支 出 金	2,001,000	0.2	550,260	0.0	27.5
	4. 予 備 費	985,000	0.1	0	0.0	0.0
	計	1,292,000,000	100.0	1,268,144,521	100.0	98.2
城臨海 山海下	1. 臨海土地造成事業費	61,000,000	100.0	38,017,600	100.0	62.3
	計	61,000,000	100.0	38,017,600	100.0	62.3
財産区 管理会	1. 財産区管理会運営費	5,191,000	65.0	1,103,970	35.0	21.3
	2. 諸 支 出 費	2,195,000	27.5	2,046,000	65.0	93.2
	3. 予 備 費	600,000	7.5	0	0.0	0.0
	計	7,986,000	100.0	3,149,970	100.0	39.4
合 計		77,001,621,537		72,258,169,320		93.8

(単位：円・％)

翌 年 度 繰 越 額						不 用 額		
継続費 通次繰越	繰越明許費	事故 繰越	計	構成 比率	予算現額に 対する割合	金 額	構成 比率	予算現額に 対する割合
0	0	0	0	-	0.0	2,183,407	55.8	96.0
0	0	0	0	-	0.0	1,726,000	44.2	100.0
0	0	0	0	-	0.0	778	0.0	0.0
0	0	0	0	-	0.0	3,910,185	100.0	44.9
0	0	0	0	-	0.0	2,177,948	88.8	11.6
0	0	0	0	-	0.0	276,000	11.2	100.0
0	0	0	0	-	0.0	2,453,948	100.0	12.9
0	616,715	0	616,715	100.0	0.1	38,741,760	93.6	6.2
0	0	0	0	0.0	0.0	232	0.0	0.0
0	0	0	0	0.0	0.0	2,657,000	6.4	100.0
0	616,715	0	616,715	100.0	0.1	41,398,992	100.0	6.3
63,289,298	0	0	63,289,298	100.0	32.2	7,096,960	89.9	3.6
0	0	0	0	0.0	0.0	37	0.0	0.0
0	0	0	0	0.0	0.0	795,000	10.1	100.0
63,289,298	0	0	63,289,298	100.0	3.5	7,891,997	100.0	0.4
0	0	0	0	-	0.0	24,858,100	79.6	14.6
0	0	0	0	-	0.0	4,535,045	14.5	0.4
0	0	0	0	-	0.0	1,835,000	5.9	100.0
0	0	0	0	-	0.0	31,228,145	100.0	2.3
0	0	0	0	-	0.0	4,639,255	73.8	21.7
0	0	0	0	-	0.0	1,651,000	26.2	100.0
0	0	0	0	-	0.0	6,290,255	100.0	27.3
0	0	0	0	-	0.0	18,727,177	97.3	17.8
0	0	0	0	-	0.0	514,000	2.7	100.0
0	0	0	0	-	0.0	19,241,177	100.0	18.2
0	0	0	0	-	0.0	4,845,805	20.3	10.5
0	0	0	0	-	0.0	16,573,934	69.5	1.3
0	0	0	0	-	0.0	1,450,740	6.1	72.5
0	0	0	0	-	0.0	985,000	4.1	100.0
0	0	0	0	-	0.0	23,855,479	100.0	1.8
0	0	0	0	-	0.0	22,982,400	100.0	37.7
0	0	0	0	-	0.0	22,982,400	100.0	37.7
0	0	0	0	-	0.0	4,087,030	84.5	78.7
0	0	0	0	-	0.0	149,000	3.1	6.8
0	0	0	0	-	0.0	600,000	12.4	100.0
0	0	0	0	-	0.0	4,836,030	100.0	60.6
63,289,298	1,386,129,772	0	1,449,419,070		1.9	3,294,033,147		4.3

付 表 5

一 般 会 計 歳 出

節別	区分	予算現額	支出済額	執行率 (%)	構成比率 (%)
1. 報	酬	1,081,827,000	888,173,714	82.1	1.9
2. 給	料	3,291,038,000	3,253,791,661	98.9	6.9
3. 職 員 手 当 等		1,939,571,000	1,818,367,030	93.8	3.9
4. 共 済 費		1,211,795,000	1,160,172,040	95.7	2.5
5. 災 害 補 償 費		1,560,000	1,016,427	65.2	0.0
7. 報 償 費		279,748,622	245,624,045	87.8	0.5
8. 旅 費		49,623,928	18,882,934	38.1	0.0
9. 交 際 費		2,260,000	278,720	12.3	0.0
10. 需 用 費		1,428,929,967	1,287,919,011	90.1	2.7
11. 役 務 費		217,246,295	178,307,297	82.1	0.4
12. 委 託 料		4,955,593,323	4,362,109,841	88.0	9.2
13. 使 用 料 及 び 賃 借 料		434,235,291	359,022,977	82.7	0.8
14. 工 事 請 負 費		3,347,312,230	2,566,324,973	76.7	5.4
15. 原 材 料 費		25,361,704	20,006,364	78.9	0.0
16. 公 有 財 産 購 入 費		107,993,181	85,536,771	79.2	0.2
17. 備 品 購 入 費		527,848,395	480,138,336	91.0	1.0
18. 負担金補助及び交付金		15,652,100,687	14,805,304,335	94.6	31.3
19. 扶 助 費		6,159,269,000	5,791,150,087	94.0	12.3
20. 貸 付 金		311,400,000	295,400,000	94.9	0.6
21. 補償補填及び賠償金		196,547,723	139,946,792	71.2	0.3
22. 償還金, 利子及び割引料		5,839,701,614	5,780,977,623	99.0	12.2
23. 投 資 及 び 出 資 金		101,094,000	101,094,000	100.0	0.2
24. 積 立 金		663,184,000	603,941,000	91.1	1.3
25. 寄 附 金		53,210,000	53,210,000	100.0	0.1
26. 公 課 費		5,862,400	5,084,853	86.7	0.0
27. 繰 出 金		3,072,520,000	2,977,623,109	96.9	6.3
30. 予 備 費		32,985,854	0	0.0	0.0
計		50,989,819,214	47,279,403,940	92.7	100.0

款 別・節 別 集 計 表

(単位：円)

款 別				
1. 議会費	2. 総務費	3. 民生費	4. 衛生費	5. 労働費
104,687,700	121,242,867	254,749,588	9,119,520	0
30,582,900	638,632,579	1,069,920,839	168,112,784	0
50,989,061	355,812,000	534,332,138	87,692,715	0
46,644,118	245,514,738	326,412,944	54,522,739	0
0	1,016,427	0	0	0
7,435	116,895,006	54,801,517	912,878	240,000
95,440	3,771,149	4,588,143	142,047	0
71,000	188,720	0	0	0
714,174	120,179,352	234,829,829	313,911,641	0
1,260,911	53,448,975	47,898,738	10,625,819	0
2,763,046	476,604,598	941,566,948	1,097,568,843	0
1,292,286	136,812,579	14,479,775	1,186,722	0
0	30,714,607	11,784,140	134,745,453	0
0	1,015,300	2,204,924	2,475	0
0	0	0	0	0
132,000	30,182,217	10,209,014	2,585,501	0
5,799,200	327,346,309	11,521,415,411	459,168,242	2,897,757
0	0	5,703,066,513	32,021,316	0
0	0	0	2,900,000	45,000,000
0	0	0	0	0
0	170,834,262	0	11,195,000	0
0	0	0	0	0
0	187,699,000	51,845,000	13,000	0
0	0	0	48,800,000	0
0	532,600	400,000	647,253	0
0	0	2,889,973,109	26,650,000	0
0	0	0	0	0
245,039,271	3,018,443,285	23,674,478,570	2,462,523,948	48,137,757

付 表 5 の 1

一 般 会 計 歳 出

節別	区分	款		
		6. 農林水産業費	7. 商工費	8. 土木費
1. 報	酬	20,702,241	10,517,132	11,122,294
2. 給	料	149,714,932	100,911,720	263,196,360
3. 職 員 手 当 等		84,433,614	61,321,864	147,136,261
4. 共 済 費		50,536,671	35,244,038	87,826,393
5. 災 害 補 償 費		0	0	0
7. 報 償 費		18,795,000	992,788	0
8. 旅 費		202,800	278,129	275,045
9. 交 際 費		0	0	0
10. 需 用 費		22,947,936	16,493,774	211,484,618
11. 役 務 費		6,841,594	3,189,339	14,579,208
12. 委 託 料		144,753,058	77,871,020	409,056,530
13. 使 用 料 及 び 賃 借 料		10,674,744	5,191,585	14,721,193
14. 工 事 請 負 費		142,926,280	5,687,200	1,107,459,133
15. 原 材 料 費		8,340,001	225,500	6,260,447
16. 公 有 財 産 購 入 費		0	0	63,296,771
17. 備 品 購 入 費		66,000	18,480	1,159,313
18. 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金		248,332,226	770,584,292	1,179,514,241
19. 扶 助 費		0	0	0
20. 貸 付 金		0	247,500,000	0
21. 補 償 補 填 及 び 賠 償 金		0	0	133,597,361
22. 償 還 金, 利 子 及 び 割 引 料		0	0	0
23. 投 資 及 び 出 資 金		0	0	101,094,000
24. 積 立 金		64,008,000	300,374,000	0
25. 寄 附 金		0	0	4,410,000
26. 公 課 費		57,600	48,500	230,900
27. 繰 出 金		0	0	61,000,000
30. 予 備 費		0	0	0
計		973,332,697	1,636,449,361	3,817,420,068

款 別・節 別 集 計 表

(単位：円)

別					
9. 消防費	10. 教育費	11. 災害復旧費	12. 公債費	13. 諸支出金	14. 予備費
38,972,398	317,059,974	0	0	0	0
466,113,420	366,606,127	0	0	0	0
306,293,735	190,355,642	0	0	0	0
160,697,490	152,772,909	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
40,786,330	12,193,091	0	0	0	0
1,941,220	7,588,961	0	0	0	0
0	19,000	0	0	0	0
64,321,797	303,035,890	0	0	0	0
12,761,178	27,701,535	0	0	0	0
50,664,614	1,157,557,484	3,703,700	0	0	0
3,326,552	157,945,041	13,392,500	0	0	0
6,286,000	823,677,940	303,044,220	0	0	0
389,290	589,559	978,868	0	0	0
0	22,240,000	0	0	0	0
68,963,252	366,822,559	0	0	0	0
121,949,350	168,297,307	0	0	0	0
0	56,062,258	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	6,349,431	0	0	0	0
0	0	0	5,598,948,361	0	0
0	0	0	0	0	0
0	2,000	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
2,607,800	560,200	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
1,346,074,426	4,137,436,908	321,119,288	5,598,948,361	0	0

付 表 6

一般会計自主財源及び依存財源の状況

(単位：円・％)

財 源 別 年度 区分		令和 2 年度		令和元年度		対前年度比	
		決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	増 減 額	増減率
自 主 財 源	市 税	15,588,267,050	30.7	15,272,943,082	33.5	315,323,968	2.1
	分担金及び負担金	566,455,004	1.1	565,734,704	1.2	720,300	0.1
	使用料及び手数料	576,554,224	1.1	692,166,459	1.5	△ 115,612,235	△ 16.7
	財 産 収 入	48,144,065	0.1	91,517,786	0.2	△ 43,373,721	△ 47.4
	寄 附 金	325,050,642	0.6	312,099,112	0.7	12,951,530	4.1
	繰 入 金	176,554,874	0.4	392,936,670	0.9	△ 216,381,796	△ 55.1
	繰 越 金	2,871,718,016	5.7	3,398,566,786	7.5	△ 526,848,770	△ 15.5
	諸 収 入	731,070,896	1.4	817,634,035	1.8	△ 86,563,139	△ 10.6
	計	20,883,814,771	41.1	21,543,598,634	47.3	△ 659,783,863	△ 3.1
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	402,307,000	0.8	371,243,918	0.8	31,063,082	8.4
	利 子 割 交 付 金	16,604,000	0.0	16,521,000	0.0	83,000	0.5
	配 当 割 交 付 金	43,514,000	0.1	50,989,000	0.1	△ 7,475,000	△ 14.7
	株式等譲渡所得割交付金	58,833,000	0.1	29,974,000	0.1	28,859,000	96.3
	法人事業税交付金	142,212,000	0.3	-	-	142,212,000	皆増
	地方消費税交付金	1,925,270,000	3.8	1,591,383,000	3.5	333,887,000	21.0
	ゴルフ場利用税交付金	13,576,500	0.0	12,529,020	0.0	1,047,480	8.4
	自動車取得税交付金	-	-	40,680,049	0.1	△40,680,049	皆減
	環境性能割交付金	21,795,000	0.0	12,487,000	0.0	9,308,000	74.5
	地方特例交付金	90,644,000	0.2	248,092,000	0.6	△ 157,448,000	△ 63.5
	地 方 交 付 税	6,449,378,000	12.7	6,208,912,000	13.6	240,466,000	3.9
	交通安全対策特別交付金	9,316,000	0.0	9,227,000	0.0	89,000	1.0
	国 庫 支 出 金	14,974,869,851	29.5	5,115,912,238	11.2	9,858,957,613	192.7
	県 支 出 金	2,837,347,172	5.6	2,452,141,422	5.4	385,205,750	15.7
	市 債	2,945,300,000	5.8	7,857,500,000	17.3	△ 4,912,200,000	△ 62.5
	計	29,930,966,523	58.9	24,017,591,647	52.7	5,913,374,876	24.6
合 計		50,814,781,294	100.0	45,561,190,281	100.0	5,253,591,013	11.5

付 表 7

一般会計歳出性質別決算の状況

(単位：千円・%)

経費別	性質別	年度	令和2年度		令和元年度		前年度対比		
		歳出	金額 (A)	構成比率 (B)	金額 (C)	構成比率 (D)	金額 (A)-(C)	構成比率 (B)-(D)	増減率 ((A)-(C))/(C)
消費的経費	人件費		7,338,750	15.5	6,697,267	15.7	641,483	△ 0.2	9.6
	物件費		4,667,641	9.9	5,056,526	11.8	△ 388,885	△ 1.9	△ 7.7
	維持補修費		281,586	0.6	260,462	0.6	21,124	0.0	8.1
	扶助費		7,597,564	16.1	7,624,584	17.9	△ 27,020	△ 1.8	△ 0.4
	補助費等		11,959,838	25.3	2,775,170	6.5	9,184,668	18.8	331.0
	計		31,845,379	67.4	22,414,009	52.5	9,431,370	14.9	42.1
投資的経費	普通建設事業費		4,510,655	9.5	10,879,362	25.5	△ 6,368,707	△ 16.0	△ 58.5
	災害復旧事業費		321,119	0.7	212,041	0.5	109,078	0.2	51.4
	計		4,831,774	10.2	11,091,403	26.0	△ 6,259,629	△ 15.8	△ 56.4
その他の経費	公債費		5,598,948	11.8	4,844,360	11.4	754,588	0.4	15.6
	投資及び出資金・貸付金		295,400	0.6	249,500	0.6	45,900	0.0	18.4
	繰出金		4,103,962	8.7	3,986,930	9.3	117,032	△ 0.6	2.9
	積立金		603,941	1.3	103,270	0.2	500,671	1.1	484.8
	前年度繰上充用金		0	0.0	0	0.0	0	0.0	-
	計		10,602,251	22.4	9,184,060	21.5	1,418,191	0.9	15.4
合 計			47,279,404	100.0	42,689,472	100.0	4,589,932	0.0	10.8

四国中央市基金運用状況

令和２年度 四国中央市基金運用状況審査意見

第１ 準拠基準

四国中央市監査委員監査基準

第２ 審査の種類

基金の運用状況審査

第３ 審査の対象

令和２年度 四国中央市土地開発基金

第４ 審査の期間

令和３年６月２２日から令和３年８月３１日まで

第５ 審査の着眼点

- 1 基金の運用状況を示す書類の計数は正確か。
- 2 基金の運用が確実かつ効率的に行われているか。

第６ 審査の実施内容

基金の運用状況を関係諸帳簿及び証拠書類について、照合調査を行い、関係職員からの説明を聴取し、審査を実施した。

第７ 審査の結果

設置の目的にしたがって適正に運用されており、計数はいずれも正確であることが認められた。

第８ 審査の概要

1 四国中央市土地開発基金

(１) 運用状況

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現 金	200,000,000	0	200,000,000
土 地	0	0	0
合 計	200,000,000	0	200,000,000

- ・基金運用益 39,687 円は、一般会計へ繰り出している。

第９ 審査意見

特記事項なし。